

令和元年度(2019年度)

決算審査意見書

令和2年(2020年)8月

八王子市監査委員



2 八 監 収 第 2 7 号
令和2年(2020年)8月21日

八王子市長
石 森 孝 志 殿

八王子市監査委員	伊 藤 紀 彦
同	矢 野 和 利
同	荻 田 米 蔵
同	鈴 木 玲 央

令和元年度(2019年度)決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき令和元年度(2019年度)八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の方法及び主な着眼点	-----	1
4 審査の期間	-----	2
第2 審査の結果	-----	2
1 決算計数等	-----	2
2 決算の概要	-----	2
3 事業の執行状況	-----	3
4 意 見	-----	6
第3 決算の概況	-----	14
1 各会計の総括	-----	14
(1) 決算規模	-----	14
(2) 決算収支の状況	-----	14
(3) 予算の執行状況	-----	15
(4) 普通会計について	-----	17
2 一般会計	-----	26
(1) 決算収支	-----	26
(2) 予算の執行状況	-----	26
(3) 歳 入	-----	27
(4) 歳 出	-----	41
3 特別会計	-----	51
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	51
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	57
(3) 介護保険特別会計	-----	61
(4) 母子・父子福祉資金特別会計	-----	66
(5) 下水道事業特別会計	-----	69
(6) 土地取得事業特別会計	-----	76
(7) 駐車場事業特別会計	-----	79
(8) 借入金管理特別会計	-----	83
(9) 給与及び公共料金特別会計	-----	86
4 財産に関する調書	-----	89
参考資料	-----	93

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
 - 「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
 - 「R1-H30」・・・令和元年度－平成30年度
- 6 純収入率＝（収入済額－還付未済額）／調定額×100

令和元年度（2019年度） 八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

- (1) 令和元年度(2019年度)八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度(2019年度)八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度(2019年度)八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度(2019年度)八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度(2019年度)八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度(2019年度)八王子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度(2019年度)八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度(2019年度)八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度(2019年度)八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度(2019年度)八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (11) 上記会計に係る決算附属書類

3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準（令和元年12月26日施行）に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 上記決算書等が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算計数は、正確であるか
- (3) 予算は適正かつ効率的に執行されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査の期間

令和2年（2020年）7月10日から同年8月19日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、決算の計数についても誤りのないものと認められた。

また、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入4,092億9,567万円、歳出4,037億5,875万円で、前年度に比べ、歳入は3.1%、122億4,371万円増加し、歳出は3.1%、121億2,980万円増加している。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度比1億1,390万円増の55億3,692万円で、これから翌年度への繰越財源である22億4,818万円を差し引いた実質収支額は、32億8,874万円で、前年度に比べ16億978万円減少している。

3 事業の執行状況

平成から令和へと新たな時代に移る中、本市は中核市移行から5年の節目を迎えた。令和元年度（2019年度）の予算は、次の100年への足がかりとして、財政運営の健全性を堅持しつつ、輝く未来を見据え、2つの重点項目として「次代を担う子どもと家庭を支える取組」と「市民生活の安全・安心を確保するための防災力強化に向けた取組」を積極的に推進するものとなった。

「次代を担う子どもと家庭を支える取組」としては、平成29年度（2017年度）に実施した「子どもの生活実態調査」の結果を踏まえ、生活困窮者の自立支援のほか、ひとり親家庭の自立促進のための取組を行った。さらに待機児童の解消を図ったほか、本市初の義務教育学校となるいずみの森義務教育学校の新築工事、給食センターの整備など、教育施策の充実を図った年となっている。

また、「市民生活の安全・安心を確保するための防災力強化に向けた取組」としては、防災体制の強化、災害に強いまちづくりの施策として、避難所となる市民センター体育室や中学校武道場への空調機の設置を計画的に実施したほか、緊急時の通信機能の整備を完了した。また、本市は令和元年東日本台風の被害に見舞われたことから、被害を受けた市民に対して、生活の再建に必要な資金の貸付け、見舞金の支給、住宅の応急修理への補助を行うなどの様々な被災者支援とともに、被災した道路、橋りょう、水路及び学校施設などの復旧工事を実施した。

本市が「八王子ビジョン2022」に掲げる6つの都市像から新規事業を中心として執行状況を見ると、第1の都市像「みんなで担う公共と協働のまち」においては、「八王子市町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例」を制定するとともに、本市の「市民力・地域力」を更に高めるために必要な経費を補助した。また、積極的な情報発信については、本市の魅力を表す「ブランドメッセージ」や「ロゴマーク」を積極的に活用し、更にシティプロモーション特設サイトを構築するとともにブランドブックを制作するなど、まちへの愛着を醸成するシティプロモーションを推進した。このほか、持続可能な行財政運営に関する施策として業務の効率化を図るため、単純で定型的な作業を自動化するソフトウェアであるRPAツールを導入した。さらに、市のホームページを利用することで個人住民税の税額計算や申告書の作成が可能となるシミュレーションシステムの導入など、ICTの活用を推進した。

次に、第2の都市像「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」においては、障害者に対する自立支援給付事業を推進したほか、失語者の支援に必要な人材の育成、確保に向けた意思疎通支援者養成事業を新たに実施したほか、手話通訳者や要約筆記協力者の活動費を増額した。また、高齢者あんしん相談センターを由木東事務

所と石川事務所内に増設したほか、地域福祉推進拠点については新たに3か所整備し、相談・支援体制の強化を図った。平成30年（2018年）9月に導入した胃がん内視鏡検診については、更なる早期発見、死亡率の減少を図るため、対象年齢の上限を68歳から74歳に拡大した。さらに、3歳児健診に、新たに視機能簡易検査を追加し、眼の病気の早期発見、早期治療を図ったほか、妊娠期から切れ目のない支援を行う「八王子版ネウボラ」の取組の一環として、これまで6歳までであった母子健康手帳を18歳まで記録できる八王子版の母子健康手帳とした。

次に、第3の都市像「生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」においては、「出産・子育て・就労の希望がかなう社会の実現」に向け、国の幼児教育・保育の無償化制度に基づき、3歳から5歳までの全世帯及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯を対象に幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化した。その上で、本市独自の支援策として、国の子ども・子育て支援新制度の対象とならない施設についても補助を実施した。また、待機児童の解消についても、老朽化が進んでいる保育施設4園の整備を実施し、より安全な保育環境を確保するとともに、学童保育所も新たに2か所の整備と定員増加のために2か所の移設を行い、入所申込児童数を上回る保育定員を確保した。さらに、放課後子ども教室の週5日実施校を6校増やし、放課後の居場所づくりを学童保育所との連携によって一体的に進めたところである。また、平成29年度（2017年度）に実施した「子どもの生活実態調査」に基づく事業を充実させ、生活困窮世帯及びひとり親家庭に対する無料学習教室を市内14会場で実施し、学習機会の充実を図るとともに、ひとり親家庭の自立促進のため、家事支援、自立支援給付金の対象を拡大した。さらに、住民税の寡婦控除の対象とならない未婚の児童扶養手当受給者に臨時・特別給付金を支給した。また、子育てに孤立感、負担感を抱えた保護者支援のため、親子つどいの広場の支援員を増員し、相談体制の強化を図るとともに、子どもの居場所や食事を提供する子ども食堂の活動支援として、運営費を補助した。

教育関連施設の整備としては、給食センター2施設と富士森公園陸上競技場がしゅん工したほか、保育所・学童保育所及び地域コミュニティスペースを併設する複合施設としていずみの森義務教育学校の新設工事を進めた。このほか、未来につながる文化の継承と創造に関する施策として、文化財行政のマスタープランとなる「歴史文化基本構想」を策定し、「日本遺産」の認定に向けて取り組んだ。また、児童・生徒一人ひとりの能力や適性に応じて最適化され、創造性を育む教育ICTの充実を図るため、国が推進するGIGAスクール構想を踏まえ、情報教育の基盤整備に着手した。

次に、第4の都市像「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」においては、

冒頭で記載した防災体制の強化、災害に強いまちづくりの施策や令和元年東日本台風への対応のほか、防犯体制の充実に関する施策として、地域防犯の役割を担う町会・自治会や商店会に対して、防犯カメラの設置経費を補助するほか、全ての市民センターに防犯カメラを設置することとし、防犯対策を強化した。また、中心市街地周辺の整備としては、マルベリーブリッジ西側への延伸工事を実施したほか、八王子駅北口周辺のれんが通りや富士見通りの無電柱化を進めるとともに、八王子駅南口周辺においても主要道路の整備を行った。

次に、第5の都市像「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」においては、消費税率の引上げへの対応として、低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券の発行を行ったほか、中小企業の取組を支援する施策として、海外展開を図る中小企業に対し、インターネットを利用した国際取引についてのセミナー開催や市場調査、外国語版Webサイト作成の経費を補助した。また、地域資源を活用する産業振興を図る施策として、多摩産材を活用し、本庁舎の総合案内カウンターや道の駅八王子滝山に設置するベンチを作製した。

最後に、第6の都市像「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」においては、循環型社会の構築に向けた施策として、老朽化した北野清掃工場の休止を見据え、安定した2工場体制を目指して平成28年度（2016年度）から実施してきた戸吹清掃工場の延命化対策工事が完了するとともに、新館清掃工場については建設工事に着手した。また、豊かなみどりの保全に関する施策としては、里山管理の担い手の育成を目指してステップアップ講座を開催したほか、健全な水循環の再生に向け、明神町の子安神社から湧き出る湧水の導水工事を実施するとともに、高尾山口駅周辺において市民の憩いの水辺となる案内川左岸の広場工事に向けた整備方針を策定した。

4 意見

(1) 歳入について

一般会計歳入は、前年度比88億5千万円増の2,095億6千万円で、昨年度に引き続き2,000億円を超え、過去最高であった昨年度を上回る決算額となった。また、特別会計においては、9つの特別会計全体では34億円増の1,997億3千万円、全会計の決算額は、前年度比122億4千万円増の4,093億円となった。

一般会計歳入の大宗をなす市税については、新築・増築の増や製造業・サービス業の業績回復により、固定資産税、法人市民税が増加し、前年度比10億3千万円増の916億3千万円となっている。また、収入率については、10年連続で改善し、過去最高であった昨年度を更に0.4ポイント上回る98.7%となった。これは、平成29年度(2017年度)から開始している単純定型業務の委託範囲を拡大し、業務の効率性を高めるとともに、市職員が滞納事案を早期解決につなげられる体制へと見直し、滞納整理業務の充実を図るなどの改善努力に加え、SMSを活用した納付勧奨やWeb口座振替受付サービスといった新たな手法にも積極的に取り組んだ成果によるものである。

ふるさと納税制度では、本市の豊かな自然や歴史文化に触れる「体験型返礼品」を追加するとともに、ネクタイ、染め物など地場産業の充実をはじめ、寄附件数上位の品を定期的に送る「定期便」を新設するなど、積極的な取組を展開している。その結果、収入額においては前年度比5.4倍となる8,500万円増の1億400万円となり、こうして得た寄附をふるさと納税八王子応援基金に積み立てたところである。

ふるさと納税制度は、平成20年(2008年)に創設された制度で、民間企業が仲介し、専門のポータルサイトを立ち上げ、Web上での申込みやクレジット決済などにより利用者の利便性を向上させることで、急速に普及が図られてきた。本市の取組は、地域資源を活用し、魅力発信や地域活性化を図ることを志向して考えられており、歳入確保とともにふるさと納税制度のメリットを最大限活用しているものであることから、更なる取組に期待したい。

(2) 歳出について

一般会計歳出は、前年度比93億1千万円増の2,057億6千万円で、平成22年度(2010年度)以来8年ぶりに過去最高を更新した昨年度を更に上回るものであった。また、特別会計では、後期高齢者医療特別会計と介護保

険特別会計が高齢化の進展により、被保険者数及び要介護認定者数が増加し、前年度比17億1千万円増となったことから、特別会計全体で28億2千万円増の1,980億円となり、全会計の歳出決算額は、前年度比121億3千万円増の4,037億6千万円となった。

執行率は、一般会計においては、前年度比3.7ポイント減の92.3%、全会計では、前年度比3.0ポイント減の93.7%となった。執行率は過去5年間で最も低い値となっているが、これは令和元年東日本台風により事業執行を次年度に繰り越したことが一因となっている。

一般会計における款別の執行状況をみると、基金への積立てなどにより総務費が28億3千万円、障害者自立支援サービスや保育所運営費の増、児童扶養手当の支給時期の変更による増などにより民生費が19億円、給食センターの整備、富士森公園陸上競技場の改修及びいずみの森義務教育学校の整備などにより教育費が47億円の増となっている。また、投資的事業である戸吹清掃工場の延命化対策工事、マルベリーブリッジ西側への延伸工事、市営住宅泉町団地の建替工事なども歳出増加の要因となっている。

次に、重点事業である「次代を担う子どもと家庭を支える取組」においては、生活困窮者・ひとり親家庭の自立支援や学童保育所・放課後子ども教室の拡充に努めたほか、「安全・安心を確保するための防災力強化に向けた取組」では、木造住宅の耐震化の促進、災害時の連携強化に向けた取組を進めてきたところである。

また、当年度は、本市に様々な被害をもたらした災害への対応を図った災害復旧費について触れる必要がある。特に、令和元年東日本台風において、本市では幸いにも人的被害はなかったものの、山間部ばかりでなく、多摩ニュータウン地域など市内の様々な場所で、土砂災害や浸水害、河川の護岸崩落、橋の流失といった大きな被害が発生した。こうした状況の中、本市は、事後の被災者支援として、被害を受けた市民に対して、国・都制度による生活再建に必要な資金の貸付け、災害救助法に基づいた生活必需品・学用品の給与を行ったほか、本市としても、災害見舞金や被災者生活再建支援法の対象とならない方に対する支援金の支給及び災害救助法の対象とならない被災住宅の補修工事に要する経費の一部補助などを実施した。

さらに、被災した道路・橋りょう及び水路の復旧のための応急対応及び復旧工事等を行い、災害復旧費は、前年度比3億1千万円増の8億4千万円となったところである。

本市では、これまで災害に対する事前の準備として、防災に力を入れてきたところであるが、当年度では実際の災害に遭われた方への支援や復旧への対応が求められることとなった。市民の生命と財産を守る対応が必要とされる場面において、自助・共助・公助の役割を踏まえつつ的確に対応されたことは、市政に対する信頼がより一層高まるものであり、心強く受け止めるところである。

(3) 基金について

当年度末における全会計基金残高は、前年度比13億円増の274億円となり、うち一般会計分については、財政調整基金を2億2千万円積み増したことなどにより前年度比9億3千万円増の232億6千万円となった。このことで、財政調整基金については、平成26年度（2014年度）から引き続き100億円を超える額を確保しており、基金現在高としては、過去最高だった平成29年度（2018年度）末を上回っている。

また、子ども・若者基金、下水道事業基金を新たに設置したところであるが、子ども・若者基金は、次代の社会を担う子ども・若者の健全な成長に資する事業に対する必要な資金を積み立てるために設置されたものであり、4億5千万円を基金に積み立てた。

一方、下水道事業基金は、令和2年度（2020年度）からの地方公営企業法の適用を見据え、下水道事業の健全な財政運営に資するために設置されたものであり、3億5千万円を基金に積み立てた。

また、中長期保全計画に基づき、財政負担の平準化と将来需要に対応するため昨年度に新設した公共施設整備保全基金においても、6億9千万円を積み増した。

基金は、急激な歳入減や突発的な支出増に備えた「財政調整基金」及び特定の事業を推進するために備える「特定目的基金」に大別できるが、当年度、基金総額が増えた要因としては、特定目的基金によるところが大きい。平成23年度（2011年度）以降、様々な事業にその財源が活用されていく中でも特定目的基金総額は毎年増額しているところであり、将来の需要に向けた計画的な基金への積立てが行われていることが見て取れるところである。今後とも健全な財政運営を図るため、基金の積立てについて適正に運用されたい。

(4) 市債について

当年度の借入額は、全会計で、前年度比56億1千万円増の195億9千万

円となった。その一方で、元利償還分は、全会計で前年度比27億6千万円減の195億5千万円となっている。これにより、全会計における当年度末現債額は、前年度末に比べ19億円増となったが、前年度に引き続き1千億円台を維持したところである。

市債が増加した主な要因は、給食センター整備や富士森公園陸上競技場改修に伴う教育債と八王子駅周辺の道路整備や市営住宅泉町団地の建替に伴う土木債及び臨時財政対策債によるものであるが、令和元年東日本台風への対応として災害復旧債が増となったことも一因となっている。

なお、現債額を会計別に見ると、一般会計分は66億7千万円増、母子・父子福祉資金特別会計が3千万円皆増となった一方、下水道事業特別会計分は44億8千万円の減など、その他の各特別会計においては前年度比で減少している。当年度末現債額は19年ぶりに増加しているが、将来のまちづくりを見据えつつ、市債残高の適正な管理に努められたい。

(5) 総括

令和元年度（2019年度）は、将来を担う子どもたちをはじめ、市民誰もが活躍するための「人づくり」、夢と希望が持てる「まちづくり」に積極的に投資する予算編成となっている。全会計の最終予算総額は、前年度比で6.4%、259億5千万円増の4,289億4千万円となった。これは、過去最大の予算規模で、特に一般会計において、昨年より181億8千万円増の2,214億6千万円となっている。

当初予算においては、いずみの森義務教育学校、2か所の給食センターの整備、富士森公園陸上競技場改修など教育施設の充実や「八王子市中心市街地活性化基本計画」の基本理念である「世代をつなぎ、輝き続けるにぎわいのまち」の実現に向けた取組のほか、「子どもとその家庭への支援」と「災害への備え」に対して重点を置くとともに、消費税率の引上げへの対応や「八王子ビジョン2022」の都市像実現、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成に向けた内容となっている。

特別会計を加えた全会計では、専決処分を含む計4回の補正予算を組んで事業を実施し、決算に至った。

次に、一般会計の決算収支を見てみると、歳入においては、前年度比4.4%増の2,095億6千万円となっている。このうち、諸収入においては、職員退職手当基金廃止に伴う残余財産受入収入が皆減となったものの、市債が56億2千万円増となったほか、国庫支出金及び都支出金が増となっている。このほか、市税においては10億3千万円増となっており、収入率が10年連続して上昇していることは、職員の徴税努力の賜物である。引き続きの奮闘を期待したい。なお、税外収入においては、税制改正により森林環境譲与税及び環境性能割交付金が新たに設けられたところである。

一方、歳出においては、前年度比4.7%の増となった。内訳を見ると一般会計においては民生費が全体の48.6%を占めたが、教育費においては投資的経費等の増により47億円、総務費では基金積立金の増等により28億3千万円とそれぞれ増となっている。

投資的事業の主なものでは、清掃工場関連経費の増のほか、「次代を担う子どもと家庭を支える取組」として施設整備事業に重点が置かれている。

また、八王子駅周辺交通環境の改善のためのマルベリーブリッジ西側への延伸工事や市営住宅泉町団地の建替などの大型の事業を実施したところである。

さらに、令和元年東日本台風等の被害に対し、道路・橋りょう、水路の復旧

のほか学校施設、公園・緑地等の復旧を行った結果、災害復旧費で増となった。こうしたことから一般会計決算額としては、初めて2,000億円を超えた。

普通会計における性質別決算額を見てみると、公債費、人件費でそれぞれ減となったものの、扶助費で増となり義務的経費全体では微増となった。結果として、全体では4.7%の増となり過去最大の決算額となった。

なお、今回の決算において、平成30年度（2018年度）から令和元年度（2019年度）に繰り越された額は、一般会計で11億9千万円であったが、令和元年度（2019年度）から令和2年度（2020年度）に繰り越された額は、一般会計において105億2千万円であり、大幅に増額となっている。これは、一つには情報教育の基盤整備事業の年度執行が不可能となったためである。また、他の要因としては、令和元年東日本台風等の自然災害により、建築部材の供給等による工事遅延や被災した施設等の復旧事業などにおいて、年度内での事業完了が不可能となったことが挙げられる。

自然災害の発生においては、市民の安全確保はもとより、事業の実施においても工期の計画的な進行管理に努める必要がある。

次に、主な財政指標により、本市の財政状況を見てみると、財政力指数及び実質収支比率は、前年度を下回っているが、財政構造の弾力性を測る経常収支比率については、前年度から改善している。この指数は、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされているが、平成29年度（2017年度）以降はこの比率が減少しており、柔軟な財政運営が図られていることが確認できる。

また、国民健康保険事業については、平成30年度（2018年度）の決算審査意見書において制度の安定化に向けた業務の着実な遂行に努められるよう、意見を述べたところであるが、財政運営の責任主体の都道府県移行後一年が経過した当年度の状況についても言及したい。

歳入について見てみると、繰入金の前年度比5億7千万円の減となっており、これは制度改正の趣旨を踏まえ、保険税率が改定されたことなどによるものである。また、保険税については、前年度比1億4千万円の増となっており、純収入率も前年度を2.2ポイント上回る77.4%である。なお収入未済額は前年度比で3億6千万円の減となっており改善されている。

制度改正の目的は、財政運営の安定化による持続可能な医療保険制度の構築であり、決算補填（赤字補填）のための一般会計からの法定外繰入金を解消し、会計内での健全な財政運営を目指していくことが重要である。当年度は、一般会計からの繰入金が減らされているとともに、収入率の向上と収入未済額の減

少が図られており、その事業執行を評価したい。引き続き、国民健康保険制度の安定化に向けた業務の着実な遂行に努められたい。

さて、令和2年（2020年）の年明けから世界的に流行した新型コロナウイルス感染症に対し、政府は4月に緊急事態宣言を発令した。宣言は、5月に全面解除されたものの、7月に入ってから東京都においては連日、100人を超える感染者が確認され、いまだに予断を許さない状況が続いている。市民生活だけでなく、地域経済に与える影響は大きく、リーマンショックを越える景気低迷を招く状況であると言われている。さらに、令和2年（2020年）7月の開催予定であった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、令和3年（2021年）に延期となった。

政府は、令和2年（2020年）7月に2020年の経済財政運営の指針となる「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定した。方針では、世界でなお広がる新型コロナウイルス感染症への対応を大きなテーマとし、感染拡大の防止と経済活動の両立を図る「ウィズコロナの経済戦略」を打ち出している。

方針の主なポイントとしては、行政手続のデジタル化を促すための制度・組織の見直しや、企業のテレワークの定着・加速を図るための新たな数値目標の策定などがある。財政健全化については、見通しの数値は明示されていないが、優先課題の設定とメリハリの強化を行いつつ経済・財政一体改革を推進し、令和2年（2020年）末までに改めて工程の具体化を図るとしている。また、国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、デフレに戻さない決意で財政運営を行うとしている。さらに、頻発する自然災害への備えを厚くする国土強靱化への取組も盛り込まれている。

本市では、令和2年（2020年）6月1日から当面の間、新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら、市民生活や地域経済の前進をバランスよく両立させるための「新たな市政運営」を開始するとして、「新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守る」など「新たな市政運営」の3つの基本方針を立て、迅速かつ的確な対応をされていることに深く敬意を表するものである。

令和元年度（2019年度）は、財政健全化判断比率の基準確保、市税収入率の向上など着実な行財政運営が行われているが、新型コロナウイルス感染拡大がもたらす景気低迷による事業活動への影響などにより、法人税をはじめとする市税収入や市の施設利用料の減など歳入の落込みが予想される。既に、新型コロナウイルス感染症の流行以後の利用件数の減により、市の施設において

施設使用料が大幅に減少していることが確認できている。

今後、本市が厳しい財政状況に直面することも予想されるが、安定的な市民生活の確保と市民サービスの提供に向けて柔軟な行財政運営に努められたい。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳入 4,092億9,567万円

歳出 4,037億5,875万円

差引 55億3,692万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は3.1%、122億4,371万円、また歳出は3.1%、121億2,980万円がそれぞれ増加している。

(2) 決算収支の状況

これによる歳入歳出差引額（形式収支額）は55億3,692万円で、前年度に比べ1億1,390万円増加しており、これから翌年度への繰越財源である22億

《令和元年度（2019年度）一般会計・

区 分	予算現額(A)	歳 入			歳 決算額(C)	
		決算額(B)	増減率	収入率 (B/A)		
一 般 会 計	222,927,502,000	209,563,441,214	4.4	94.0	205,763,310,932	
特 別 会 計	国民健康保険事業	58,339,434,000	57,969,479,753	△ 2.1	99.4	57,393,396,126
	後期高齢者医療	13,712,964,000	13,679,756,566	4.2	99.8	13,584,857,958
	介護保険	41,767,079,000	41,740,745,654	3.2	99.9	41,261,815,905
	母子・父子福祉資金	156,155,000	165,814,657	25.1	106.2	116,898,633
	下水道事業	15,556,602,000	14,451,761,324	0.1	92.9	13,913,796,984
	土地取得事業	83,013,000	82,041,523	△ 0.2	98.8	82,041,523
	駐車場事業	488,223,000	470,524,851	△ 22.1	96.4	470,524,851
	借入金管理	45,463,414,000	39,250,528,589	8.2	86.3	39,250,528,589
	給与及び公共料金	32,601,685,000	31,921,580,526	△ 0.2	97.9	31,921,580,526
	計	208,168,569,000	199,732,233,443	1.7	95.9	197,995,441,095
合 計	431,096,071,000	409,295,674,657	3.1	94.9	403,758,752,027	

4, 818万円を差し引いた実質収支額は32億8,874万円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、16億978万円の減少となっている。

(3) 予算の執行状況

予算現額4,310億9,607万円に対し、歳入の収入済額は4,092億9,567万円で、差引き218億40万円、予算現額に対する収入率は94.9%で前年度を3.2ポイント下回っている。

一方、歳出での支出済額は4,037億5,875万円で、繰越明許費及び事故繰越しにより152億3,268万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は121億464万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.7%で、前年度を3.0ポイント下回っている。
なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

(単位 円：%)

増減率	出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り越 すべき財源(E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額 (G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
	執行率 (C/A)						
4.7	92.3		3,800,130,282	2,185,212,000	1,614,918,282	3,741,518,769	△ 2,126,600,487
△2.2	98.4		576,083,627	0	576,083,627	568,822,710	7,260,917
3.8	99.1		94,898,608	0	94,898,608	34,985,089	59,913,519
3.0	98.8		478,929,749	0	478,929,749	398,083,085	80,846,664
△11.4	74.9		48,916,024	0	48,916,024	695,249	48,220,775
△2.6	89.4		537,964,340	62,970,000	474,994,340	154,419,769	320,574,571
△0.2	98.8		0	0	0	0	0
△22.1	96.4		0	0	0	0	0
8.2	86.3		0	0	0	0	0
△0.2	97.9		0	0	0	0	0
1.4	95.1		1,736,792,348	62,970,000	1,673,822,348	1,157,005,902	516,816,446
3.1	93.7		5,536,922,630	2,248,182,000	3,288,740,630	4,898,524,671	△ 1,609,784,041

《市債の状況》

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 (2018) 現債額 (A)	償還額			借入額 (C)	令和元年度末 (2019) 現債額 (A-B+C)
		元金 (B)	利子	合計		
一 般 会 計	127,429,793	11,132,550	803,708	11,936,258	17,804,400	134,101,643
母子・父子福祉 資金特別会計	-	0	0	0	27,700	27,700
下 水 道 事 業 特 別 会 計	63,868,157	6,243,546	1,046,223	7,289,769	1,759,300	59,383,911
土地取得事業 特 別 会 計	410,148	80,973	1,069	82,042	0	329,175
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	343,673	235,722	5,138	240,860	0	107,951
合 計	192,051,771	17,692,791	1,856,138	19,548,929	19,591,400	193,950,380

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 (2018) 現在高	令和元年度 (2019) 決算額		令和元年度末 (2019) 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	10,440,592	1,218,220	1,000,000	10,658,812
減 債 基 金	3,738	1	0	3,739
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金	63,925	20	121	63,824
若きチェリスト育成基金	1	0	0	1
ふるさと納税八王子応援基金	10,728	57,481	0	68,209
公共施設整備保全基金	5,389,749	1,187,078	500,000	6,076,827
社 会 福 祉 基 金	233,946	197	52,256	181,887
子 ども ・ 若 者 基 金	-	450,500	0	450,500
企業立地支援奨励金交付準備基金	310,327	278,712	277,897	311,142
八王子駅周辺整備基金	3,408,718	900	500,000	2,909,618
高尾駅周辺整備基金	2,208,827	3,027	0	2,211,854
みどりの保全基金	156,093	51,066	0	207,159
育 英 基 金	40,187	11	11	40,187
青少年海外派遣基金	27,517	10	3,537	23,990
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	31,600	23,899	7,128	48,371
介護給付費準備基金	3,774,622	123,312	107,000	3,790,934
下 水 道 事 業 基 金	-	350,156	0	350,156
合 計	26,100,570	3,744,590	2,447,950	27,397,210

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4~5月)の積立額及び取崩額を含む。

(4) 普通会計について

地方財政の統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	(単位 千円)	
	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)
歳 入 総 額 (A)	209,499,468	200,598,157
歳 出 総 額 (B)	205,650,422	196,331,449
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A-B)	3,849,046	4,266,708
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,234,128	525,189
実 質 収 支 額 (C-D)	1,614,918	3,741,519
単 年 度 収 支 額 (E)	△ 2,126,601	209,459
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (F)	1,218,220	983
繰 上 償 還 金 (G)	0	1,916,843
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)	1,000,000	1,000,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (E+F+G-H)	△ 1,908,381	1,127,285

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財源別内訳表

(単位 千円：%)

区 分		令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
自 主 財 源	市 税	91,630,705	90,602,914	1,027,791	1.1
	負 担 金	1,393,860	2,020,929	△ 627,069	△ 31.0
	使 用 料	1,804,521	1,956,572	△ 152,051	△ 7.8
	手 数 料	2,528,809	2,460,571	68,238	2.8
	財 産 収 入	204,300	275,486	△ 71,186	△ 25.8
	寄 附 金	317,320	60,730	256,590	422.5
	繰 入 金	2,358,407	3,723,935	△ 1,365,528	△ 36.7
	繰 越 金	4,266,708	4,043,248	223,460	5.5
	諸 収 入	1,512,947	1,365,332	147,615	10.8
	計	106,017,577	106,509,717	△ 492,140	△ 0.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,010,991	984,226	26,765	2.7
	地 方 交 付 税	5,479,739	4,688,374	791,365	16.9
	地方消費税交付金	9,842,680	10,283,659	△ 440,979	△ 4.3
	地方特例交付金	1,194,224	473,880	720,344	152.0
	そ の 他 交 付 金	1,655,383	1,894,736	△ 239,353	△ 12.6
	国 庫 支 出 金	38,762,310	37,254,383	1,507,927	4.0
	都 支 出 金	27,732,164	26,329,482	1,402,682	5.3
	市 債	17,804,400	12,179,700	5,624,700	46.2
		計	103,481,891	94,088,440	9,393,451
合 計		209,499,468	200,598,157	8,901,311	4.4

(注) 1 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

2 依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,060億1,758万円で、前年度に比べ0.5%、4億9,214万円の減少となっている。これは主に市税が増加したものの、繰入金及び負担金が減少したことによるものである。

また、依存財源は1,034億8,189万円で、前年度に比べ10.0%、93億9,345万円の増加となっている。これは主に地方消費税交付金が増加したものの、市債、国庫支出金及び都支出金が増加したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

(単位 %)

区 分		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
自 主 財 源	市 税	46.1	45.5	46.2	45.2	43.7	△ 1.5
	負 担 金	1.0	1.0	1.1	1.0	0.7	△ 0.3
	使 用 料	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	△ 0.1
	手 数 料	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	0.0
	財 産 収 入	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0
	寄 附 金	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2
	繰 入 金	0.4	0.3	0.7	1.9	1.1	△ 0.8
	繰 越 金	1.1	2.5	1.0	2.0	2.0	0.0
	諸 収 入	1.0	0.7	0.8	0.7	0.7	0.0
	計	52.4	52.6	52.6	53.1	50.6	△ 2.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
	地 方 交 付 税	2.4	1.9	2.2	2.3	2.6	0.3
	地方消費税交付金	6.8	6.1	6.2	5.1	4.7	△ 0.4
	地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.4
	そ の 他 交 付 金	1.1	0.7	1.0	1.0	0.8	△ 0.2
	国 庫 支 出 金	17.9	18.7	18.8	18.6	18.5	△ 0.1
	都 支 出 金	13.0	13.2	13.2	13.1	13.2	0.1
	市 債	5.7	6.1	5.3	6.1	8.5	2.4
	計	47.6	47.4	47.4	46.9	49.4	2.5

自主財源の構成割合は50.6%で、前年度を2.5ポイント下回っている。このうち、歳入の大宗をなす市税は43.7%で前年度を1.5ポイント下回っている。

一方、依存財源においては、国庫支出金が18.5%で前年度を0.1ポイント下回っており、市債が8.5%で前年度を2.4ポイント上回っている。

(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)		平成30年度 (2018)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)		
特 定 財 源 (a)	85,455,382	40.8	78,247,150	7,208,232	9.2
一 般 財 源 (b)	124,044,086	59.2	122,351,007	1,693,079	1.4
計 (a) + (b)	209,499,468	100.0	200,598,157	8,901,311	4.4
(b) の う ち 経 常 一 般 財 源	104,020,707	49.7	102,325,261	1,695,446	1.7

- (注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、財産収入及び市債である。
 2 一般財源とは、財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金及び地方交付税である。
 3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は854億5,538万円で、前年度に比べ9.2%、72億823万円の増加となっている。これは主に市債、国庫支出金及び都支出金が増加したことによるものである。

これに対する一般財源は1,240億4,409万円で、前年度に比べ1.4%、16億9,308万円の増加となっている。これは主に繰入金が増加したものの、市税及び市債が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,040億2,071万円で、前年度に比べ1.7%、16億9,545万円の増加となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円：%)

区 分		令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
義務的 経費	人 件 費	26,567,863	26,673,867	△ 106,004	△ 0.4
	扶 助 費	71,277,512	68,550,107	2,727,405	4.0
	公 債 費	12,003,078	14,337,670	△ 2,334,592	△ 16.3
	計	109,848,453	109,561,644	286,809	0.3
投資的 経費	普通建設事業費	24,532,708	19,915,838	4,616,870	23.2
	災害復旧事業費	870,437	527,900	342,537	64.9
	計	25,403,145	20,443,738	4,959,407	24.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	25,644,286	23,566,391	2,077,895	8.8
	維 持 補 修 費	2,186,827	2,139,841	46,986	2.2
	補 助 費 等	15,132,585	14,727,968	404,617	2.7
	積 立 金	3,271,122	2,169,365	1,101,757	50.8
	出 資 金 ・ 貸 付 金	123,976	125,526	△ 1,550	△ 1.2
	繰 出 金	24,040,028	23,596,976	443,052	1.9
	計	70,398,824	66,326,067	4,072,757	6.1
合 計		205,650,422	196,331,449	9,318,973	4.7

(ア) 義務的経費は1,098億4,845万円で、前年度に比べ0.3%、2億8,681万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○扶助費（障害者自立支援給付、幼稚園等園児保護者助成の増等）

27億2,741万円

○公債費（繰上償還額の減等）

△23億3,459万円

(イ) 投資的経費は254億315万円で、前年度に比べ24.3%、49億5,941万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○普通建設事業費（新館清掃工場の建設、給食センターの整備、富士森公園陸上競技場改修の事業進捗による増等）

46億1,687万円

○災害復旧事業費

(令和元年東日本台風による道路・橋りょうの復旧事業の増等)

3億4,254万円

(ウ) その他の経費は703億9,882万円で、前年度に比べ6.1%、40億7,276万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○物件費(プレミアム付商品券事業、情報系事務端末機器等の整備の増等)

20億7,790万円

○積立金(財政調整基金積立金の増等)

11億176万円

○繰出金(下水道事業特別会計への繰出しの増等)

4億4,305万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 %)

区 分		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
義務的経費	人 件 費	14.3	14.2	14.5	13.6	12.9	△ 0.7
	扶 助 費	34.7	35.3	36.3	34.9	34.7	△ 0.2
	公 債 費	6.6	6.5	6.6	7.3	5.8	△ 1.5
	計	55.6	56.0	57.4	55.8	53.4	△ 2.4
投資的経費	普通建設事業費	8.5	9.4	8.0	10.1	11.9	1.8
	災害復旧事業費	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	0.1
	計	8.5	9.4	8.1	10.4	12.3	1.9
その他の経費	物 件 費	12.2	11.7	12.2	12.0	12.5	0.5
	維 持 補 修 費	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	0.0
	補 助 費 等	8.0	8.0	8.2	7.5	7.3	△ 0.2
	積 立 金	1.1	1.3	0.8	1.1	1.6	0.5
	出 資 金 ・ 貸 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 出 金	13.4	12.4	12.0	12.0	11.7	△ 0.3
	計	35.9	34.6	34.5	33.8	34.3	0.5

義務的経費は扶助費が34.7%で前年度を0.2ポイント、人件費が12.9%で前年度を0.7ポイント、公債費が5.8%で前年度を1.5ポイント下回ったことにより、全体では53.4%で2.4ポイント下回っている。

投資的経費は普通建設事業費の増加により、全体では12.3%で前年度を1.9ポイント上回っている。

その他の経費は繰出金が11.7%で前年度を0.3ポイント下回ったものの、物件費が12.5%で前年度を0.5ポイント、積立金が1.6%で前年度を0.5ポイント上回ったことにより、全体では34.3%で0.5ポイント上回っている。

工 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

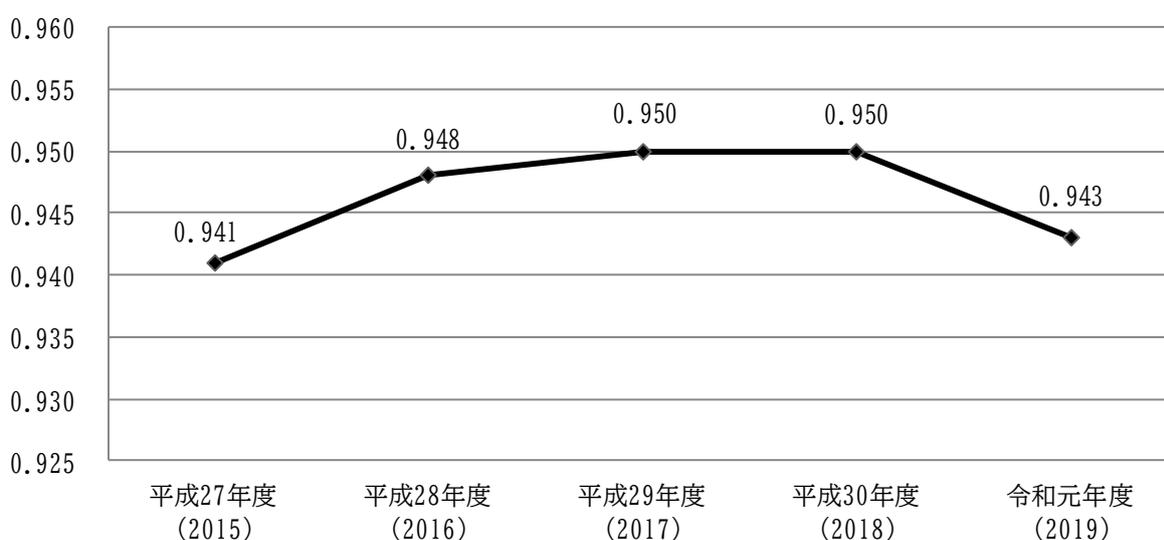
区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
財 政 力 指 数	0.941	0.948	0.950	0.950	0.943
実質収支比率（％）	3.8	1.8	3.3	3.5	1.5
経常収支比率（％）	84.0	88.8	88.4	88.1	87.3

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は0.943で、前年度を0.007ポイント下回っている。

財政力指数の推移

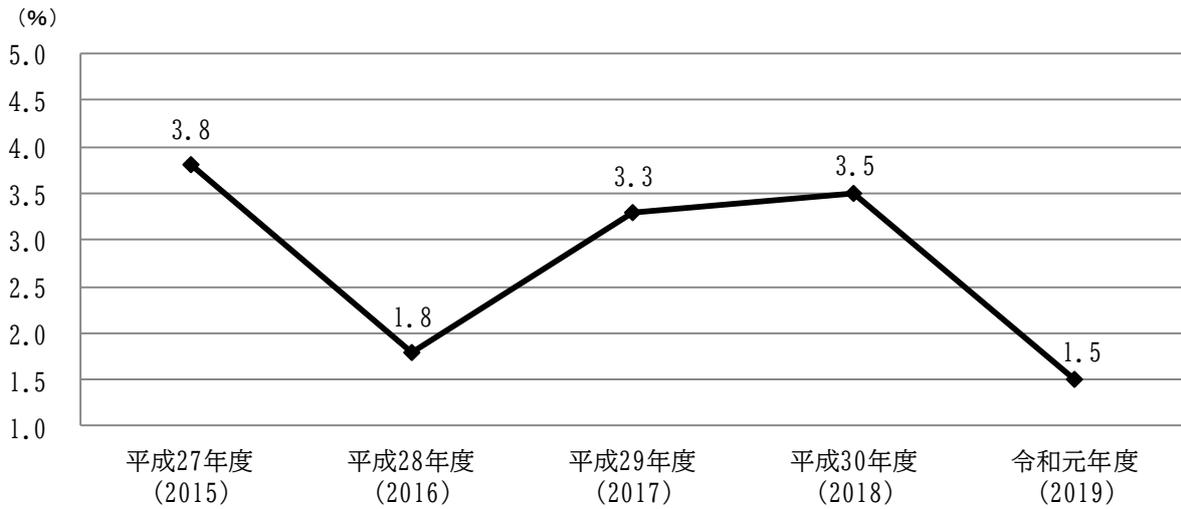


(イ) 実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

当年度は1.5％で、前年度を2.0ポイント下回っている。

実質収支比率の推移



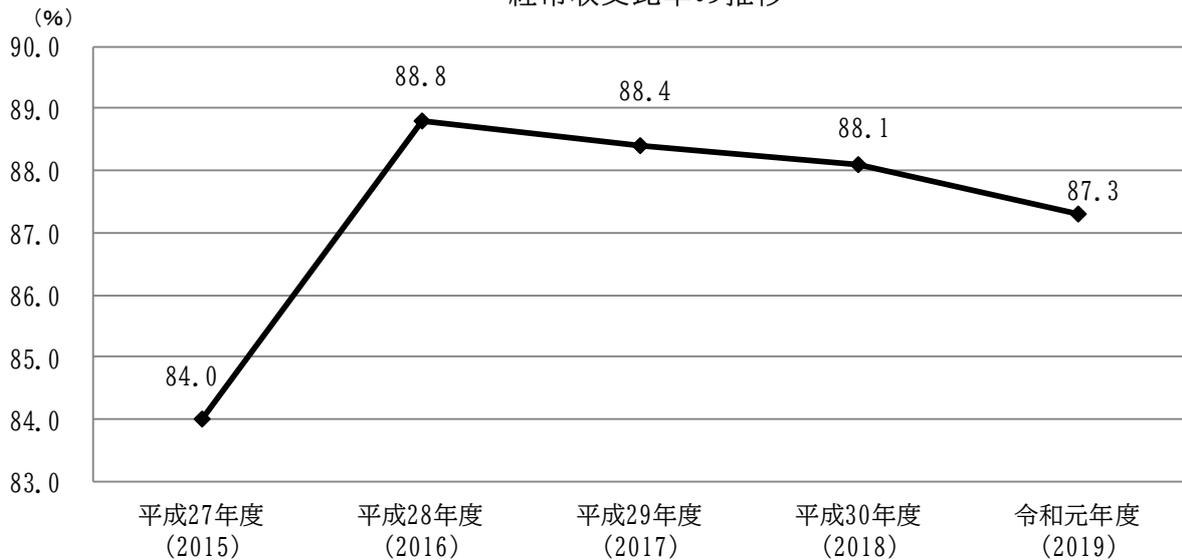
(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常一般財源総額に対する経常経費に充当された同財源額の割合をいい、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

なお、都市にあっては80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

当年度は87.3%で、前年度から0.8ポイント改善している。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減率 (A-B/B)
歳 入 総 額	209,563,441	200,716,358	4.4
歳 出 総 額	205,763,311	196,450,345	4.7
歳入歳出差引額（形式収支額）	3,800,130	4,266,013	△ 10.9
翌年度へ繰り越すべき財源	2,185,212	524,494	
実 質 収 支 額 (A)	1,614,918	(B) 3,741,519	
単 年 度 収 支 額 (A) - (B)	△ 2,126,601	209,459	

歳入歳出差引額は38億13万円で、前年度に比べ4億6,588万円減少しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は16億1,492万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては21億2,660万円の減少となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
実 質 収 支 額	4,056,132	1,975,996	3,532,060	3,741,519	1,614,918
単 年 度 収 支 額	2,164,017	△ 2,080,136	1,556,064	209,459	△ 2,126,601

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
収 入 率	97.1	95.3	97.0	98.1	94.0
執 行 率	94.7	94.4	95.0	96.0	92.3

(3) 歳入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)	
当 初 予 算 額	211,700,000	200,900,000	10,800,000	
予 算 現 額 (A)	222,927,502	204,583,376	18,344,126	
調 定 額 (B)	212,510,599	204,221,846	8,288,753	
収 入 済 額 (C)	209,563,441	200,716,358	8,847,083	
収 入 率	(C/A)	94.0	98.1	△ 4.1
	(C/B)	98.6	98.3	0.3
不 納 欠 損 額	268,498	632,536	△ 364,038	
収 入 未 済 額	2,712,909	2,894,965	△ 182,056	
還 付 未 済 額	34,248	22,013	12,235	

予算現額2,229億2,750万円に対し、収入済額は2,095億6,344万円で、前年度に比べ4.4%、88億4,708万円の増加となっている。予算現額に対する収入率は前年度を4.1ポイント下回る94.0%となり、予算現額とは133億6,406万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ4.1%増加の2,125億1,060万円で、これに対する収入率は前年度を0.3ポイント上回る98.6%である。また、2億6,850万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は前年度に比べ6.3%減少の27億1,291万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	構成比率	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	91,630,705	43.7	90,602,914	1,027,791	1.1
地 方 譲 与 税	1,010,991	0.5	984,226	26,765	2.7
利 子 割 交 付 金	121,060	0.1	162,532	△ 41,472	△ 25.5
配 当 割 交 付 金	600,797	0.3	540,717	60,080	11.1
株式等譲渡所得割交付金	369,438	0.2	439,377	△ 69,939	△ 15.9
地方消費税交付金	9,842,680	4.7	10,283,659	△ 440,979	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金	91,710	0.0	93,579	△ 1,869	△ 2.0
自動車取得税交付金	297,402	0.1	588,146	△ 290,744	△ 49.4
環境性能割交付金	105,090	0.0	-	105,090	皆増
地方特例交付金	1,194,224	0.6	473,880	720,344	152.0
地 方 交 付 税	5,479,739	2.6	4,688,374	791,365	16.9
交通安全対策特別交付金	69,886	0.0	70,385	△ 499	△ 0.7
分担金及び負担金	1,394,838	0.7	2,020,090	△ 625,252	△ 31.0
使用料及び手数料	4,351,789	2.1	4,436,306	△ 84,517	△ 1.9
国 庫 支 出 金	38,734,582	18.5	37,254,355	1,480,227	4.0
都 支 出 金	27,620,646	13.2	26,190,850	1,429,796	5.5
財 産 収 入	237,800	0.1	305,986	△ 68,186	△ 22.3
寄 附 金	317,320	0.2	60,730	256,590	422.5
繰 入 金	2,358,407	1.1	2,206,956	151,451	6.9
繰 越 金	4,266,013	2.0	4,042,477	223,536	5.5
諸 収 入	1,663,924	0.8	3,091,119	△ 1,427,195	△ 46.2
市 債	17,804,400	8.5	12,179,700	5,624,700	46.2
合 計	209,563,441	100.0	200,716,358	8,847,083	4.4

10億円以上の増減があったものは、増加では市税、国庫支出金、都支出金及び市債、減少では諸収入である。

市税の占める割合は、前年度を1.4ポイント下回る43.7%となっている。

なお、環境性能割交付金は当年度に創設されたため、皆増となっている。

第1款 市 税

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
市 民 税	42,349,984	43,198,862	42,355,169	98.0	41,954,404	400,765	1.0
固 定 資 産 税	35,854,858	36,457,433	36,149,531	99.2	35,728,309	421,222	1.2
軽自動車税	763,157	774,704	749,458	96.7	714,956	34,502	4.8
市たばこ税	3,157,013	3,202,880	3,202,880	100.0	3,182,156	20,724	0.7
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事 業 所 税	2,119,760	2,137,501	2,135,466	99.9	2,074,015	61,451	3.0
都 市 計 画 税	6,975,245	7,100,053	7,038,201	99.1	6,949,074	89,127	1.3
合 計	91,220,018	92,871,433	91,630,705	98.7	90,602,914	1,027,791	1.1

収入済額は916億3,071万円で、前年度に比べ10億2,779万円の増加となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.4ポイント上回る98.7%となっている。

ア 市民税は4億77万円増加している。これは主に法人市民税の納税義務者数が増加したことによるものである。

イ 固定資産税は4億2,122万円、都市計画税は8,913万円増加している。これは主に家屋の新增築分が増加したことによるものである。

ウ 事業所税は6,145万円増加している。これは主に従業者割の従業者給与総額が増加したことによるものである。

構成比でみると、市民税が46.2%、固定資産税と都市計画税で47.2%であり、この3税目で93.4%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
現 年 度 分	99.1	99.0	99.3	99.4	99.5	0.1
滞 納 繰 越 分	33.0	33.3	34.8	34.1	36.3	2.2
合 計	97.0	97.2	97.7	98.2	98.6	0.4

純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント上回る99.5%、滞納繰越分で

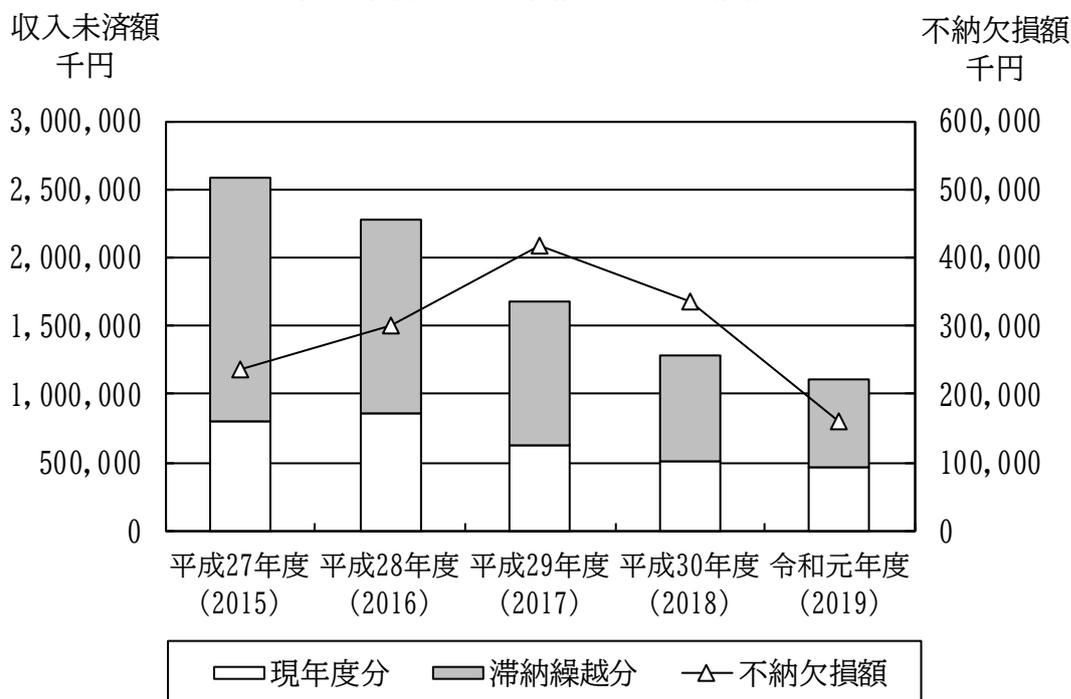
も前年度を2.2ポイント上回る36.3%となっている。全体では0.4ポイント上回る98.6%となっている。

収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	794,048	853,601	620,911	514,212	461,639
	増 減 率	△ 12.3	7.5	△ 27.3	△ 17.2	△ 10.2
	滞 納 繰 越 分	1,787,728	1,418,243	1,060,155	767,435	652,449
	増 減 率	△ 15.5	△ 20.7	△ 25.2	△ 27.6	△ 15.0
	計	2,581,776	2,271,844	1,681,066	1,281,647	1,114,088
	増 減 率	△ 14.6	△ 12.0	△ 26.0	△ 23.8	△ 13.1
欠不 損額納	金 額	234,989	301,547	418,907	336,005	160,698
	増 減 率	△ 26.1	28.3	38.9	△ 19.8	△ 52.2

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で10.2%減少し、滞納繰越分でも15.0%減少したことから、全体では13.1%、1億6,756万円減少の11億1,409万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は1億6,070万円で前年度に比べ52.2%、1億7,531万円の減少となっている。これは、滞納処分の執行停止後の消滅分、滞納処分の執行停止後の消滅処分、消滅時効分がそれぞれ1億2,522万円、855万円、4,154万円減少したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処分事由	区分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
滞納処分の執行停止後の消滅 (3年) (地方税法第15条の7第4項)	人数	1,092	1,255	△ 163
	税額	111,417	236,636	△ 125,219
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	102	158	△ 56
	税額	6,947	15,499	△ 8,552
消滅時効 (5年) (地方税法第18条第1項)	人数	1,238	1,835	△ 597
	税額	42,334	83,870	△ 41,536
合計	人数	2,432	3,248	△ 816
	税額	160,698	336,005	△ 175,307

第2款 地方譲与税

(単位 千円：%)

区分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方揮発油譲与税	271,184	253,355	253,355	93.4	284,183	△ 30,828	△ 10.8
自動車重量譲与税	680,495	729,627	729,627	107.2	700,043	29,584	4.2
地方道路譲与税	1	0	0	-	0	0	-
森林環境譲与税	27,520	28,009	28,009	101.8	-	28,009	皆増
合計	979,200	1,010,991	1,010,991	103.2	984,226	26,765	2.7

収入済額は10億1,099万円で、前年度に比べ2.7%、2,677万円の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
利子割交付金	127,492	121,060	121,060	95.0	162,532	△ 41,472	△ 25.5

収入済額は1億2,106万円で、前年度に比べ25.5%、4,147万円の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
配当割交付金	645,950	600,797	600,797	93.0	540,717	60,080	11.1

収入済額は6億80万円で、前年度に比べ11.1%、6,008万円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
株式等譲渡 所得割交付金	412,746	369,438	369,438	89.5	439,377	△ 69,939	△ 15.9

収入済額は3億6,944万円で、前年度に比べ15.9%、6,994万円の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方消費税 交 付 金	10,908,708	9,842,680	9,842,680	90.2	10,283,659	△ 440,979	△ 4.3

収入済額は98億4,268万円で、前年度に比べ4.3%、4億4,098万円の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
ゴルフ場利用税 交 付 金	92,754	91,710	91,710	98.9	93,579	△ 1,869	△ 2.0

収入済額は9,171万円で、前年度に比べ2.0%、187万円の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
自動車取得税 交 付 金	275,277	297,402	297,402	108.0	588,146	△ 290,744	△ 49.4

収入済額は2億9,740万円で、前年度に比べ49.4%、2億9,074万円の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
環境性能割 交 付 金	198,653	105,090	105,090	52.9	-	105,090	皆増

収入済額は1億509万円となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方特例交付金	511,877	582,178	582,178	113.7	473,880	108,298	22.9
子ども・子育て 支援臨時交付金	450,000	612,046	612,046	136.0	-	612,046	皆増
合 計	961,877	1,194,224	1,194,224	124.2	473,880	720,344	152.0

収入済額は11億9,422万円で、前年度に比べ152.0%、7億2,034万円の増加となっている。

第11款 地方交付税

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方交付税	5,357,593	5,479,739	5,479,739	102.3	4,688,374	791,365	16.9

収入済額は54億7,974万円で、前年度に比べ16.9%、7億9,137万円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
交通安全対策 特別交付金	73,704	69,886	69,886	94.8	70,385	△ 499	△ 0.7

収入済額は6,989万円で、前年度に比べ0.7%、50万円の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
負 担 金	1,418,813	1,429,680	1,394,838	97.6	2,020,090	△ 625,252	△ 31.0

収入済額は負担金のための13億9,484万円で、前年度に比べ31.0%、6億2,525万円の減少となっている。これは主に幼保無償化により、民間保育所運営費負担金が減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は97.6%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

収入未済額は3,480万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。また、不納欠損額は4万円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
使 用 料	1,914,633	1,857,499	1,822,980	98.1	1,975,735	△ 152,755	△ 7.7
手 数 料	2,508,829	2,537,748	2,528,809	99.7	2,460,571	68,238	2.8
合 計	4,423,462	4,395,247	4,351,789	99.0	4,436,306	△ 84,517	△ 1.9

収入済額は43億5,179万円で、前年度に比べ1.9%、8,452万円の減少となっている。

ア 使用料は1億5,276万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 市立保育所保育料（幼保無償化に伴う減等） △1億186万円（△34.9%）
- 霊園使用料（使用承認件数の減） △1,846万円（△33.6%）
- 市営住宅使用料（入居戸数の減等） △1,713万円（△4.5%）
- 社会教育施設使用料（利用件数の減等） △1,290万円（△6.2%）

イ 手数料は6,824万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- ごみ等処理手数料（持込ごみ量の増等） 5,428万円（5.3%）
- 指定収集袋手数料（指定収集袋販売枚数の増） 3,853万円（3.8%）
- し尿等処理（浄化槽汚泥処理件数の減） △1,602万円（△23.9%）

調定額に対する収入率は99.0%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

収入未済額は4,193万円で、その主なものは市営住宅使用料、市立保育所保育料及びごみ等処理手数料である。また、不納欠損額は156万円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
国庫負担金	35,230,996	33,700,260	33,700,260	95.7	32,427,606	1,272,654	3.9
国庫補助金	7,372,555	4,870,733	4,870,733	66.1	4,662,995	207,738	4.5
委託金	168,899	163,589	163,589	96.9	163,754	△165	△0.1
合 計	42,772,450	38,734,582	38,734,582	90.6	37,254,355	1,480,227	4.0

収入済額は387億3,458万円で、前年度に比べ4.0%、14億8,023万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.1ポイント下回る18.5%となっている。

ア 国庫負担金は12億7,265万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○児童福祉費（幼保無償化に伴う増等） 13億4,244万円（12.5%）

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）
4億1,416万円（6.4%）

○生活保護費（生活扶助世帯数の減等） △6億2,557万円（△4.4%）

イ 国庫補助金は2億774万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○社会資本整備総合交付金(マルベリーブリッジ西側延伸工事の事業進捗による増等)
4億4,435万円（53.5%）

○プレミアム付商品券事業費補助金（事業実施による皆増）
3億7,041万円（皆増）

○児童福祉費（保育所整備実績による増等） 2億4,833万円（18.3%）

○二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（戸吹清掃工場延命化対策事業の進捗による減）
△9億6,144万円（△74.0%）

第16款 都支出金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
都 負 担 金	11,868,869	11,718,731	11,718,731	98.7	10,952,703	766,028	7.0
都 補 助 金	15,521,000	14,653,576	14,653,576	94.4	14,158,582	494,994	3.5
委 託 金	1,280,150	1,248,339	1,248,339	97.5	1,079,565	168,774	15.6
合 計	28,670,019	27,620,646	27,620,646	96.3	26,190,850	1,429,796	5.5

収入済額は276億2,065万円で、前年度に比べ5.5%、14億2,980万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.1ポイント上回る13.2%となっている。

ア 都負担金は7億6,603万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○児童福祉費（幼保無償化に伴う増等） 4億4,582万円（9.2%）

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）
2億1,163万円（5.2%）

イ 都補助金は4億9,499万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○児童福祉費（保育所等利用多子世帯保護者負担軽減事業開始による皆増等）
3億7,377万円（8.0%）

○市営住宅整備事業費（泉町団地の建替工事の事業進捗による増）
2億2,579万円（242.6%）

○老人福祉費（整備助成の対象となる介護保険施設等の減等）
△1億356万円（△28.9%）

ウ 委託金は1億6,877万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○参議院議員選挙費（選挙実施による皆増） 1億6,214万円（皆増）

第17款 財産収入

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財産運用収入	169,967	148,211	147,927	87.0	144,037	3,890	2.7
財産売払収入	378,180	89,873	89,873	23.8	161,949	△ 72,076	△ 44.5
合 計	548,147	238,084	237,800	43.4	305,986	△ 68,186	△ 22.3

収入済額は2億3,780万円で、前年度に比べ22.3%、6,819万円の減少となっている。これは主に財産売払収入において土地売払収入が減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
寄 附 金	205,460	317,320	317,320	154.4	60,730	256,590	422.5

収入済額は3億1,732万円で、前年度に比べ422.5%、2億5,659万円の増加となっている。これは主に一般寄附金が増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
基金繰入金	3,966,855	2,340,950	2,340,950	59.0	2,197,905	143,045	6.5
特別会計繰入金	17,458	17,457	17,457	100.0	9,051	8,406	92.9
合 計	3,984,313	2,358,407	2,358,407	59.2	2,206,956	151,451	6.9

収入済額は23億5,841万円で、前年度に比べ6.9%、1億5,145万円の増加となっている。

ア 基金繰入金は1億4,305万円増加している。これは主に公共施設整備保全基金繰入金が減少したものの、八王子駅周辺整備基金繰入金が増加したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は841万円増加している。これは後期高齢者医療特別会計繰入金及び介護保険特別会計繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 越 金	4,266,012	4,266,013	4,266,013	100.0	4,042,477	223,536	5.5

前年度決算から繰り越されたものは42億6,601万円で、前年度に比べ5.5%、2億2,354万円の増加となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は5億2,449万円で、純繰越分は2億946万円増加の37億4,152万円となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
延滞金加算金 及び過料	77,001	77,660	69,946	90.1	81,565	△ 11,619	△ 14.2
市預金利子	704	484	484	100.0	637	△ 153	△ 24.0
貸付金元利収入	485	22,617	464	2.1	684	△ 220	△ 32.2
受託事業収入	115,538	112,589	112,589	100.0	96,563	16,026	16.6
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	100.0	19,000	1,000	5.3
雑 入	1,536,026	3,058,423	1,460,441	47.8	2,892,670	△ 1,432,229	△ 49.5
合 計	1,749,754	3,291,773	1,663,924	50.6	3,091,119	△ 1,427,195	△ 46.2

収入済額は16億6,392万円で、前年度に比べ46.2%、14億2,720万円の減少となっている。

ア 延滞金加算金及び過料は1,162万円減少している。これは主に延滞金収入が減少したことによるものである。

イ 受託事業収入は1,603万円増加している。これは主にいこいの水辺維持業務受託収入が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は50.6%で、前年度を12.1ポイント下回っている。

収入未済額は15億2,181万円で、その主なものは生活保護費弁償金である。また、不納欠損額は1億620万円となっている。

第22款 市 債

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
総 務 債	141,000	141,000	141,000	100.0	32,000	109,000	340.6
民 生 債	319,500	231,400	231,400	72.4	308,900	△ 77,500	△ 25.1
衛 生 債	2,072,300	2,072,300	2,072,300	100.0	1,612,300	460,000	28.5
土 木 債	4,855,800	4,048,000	4,048,000	83.4	2,950,300	1,097,700	37.2
消 防 債	488,700	421,700	421,700	86.3	247,900	173,800	70.1
教 育 債	7,729,000	3,824,800	3,824,800	49.5	1,433,500	2,391,300	166.8
災 害 復 旧 債	1,528,800	565,200	565,200	37.0	94,800	470,400	496.2
臨時財政対策債	6,500,000	6,500,000	6,500,000	100.0	5,500,000	1,000,000	18.2
合 計	23,635,100	17,804,400	17,804,400	75.3	12,179,700	5,624,700	46.2

収入済額は178億440万円で、前年度に比べ46.2%、56億2,470万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を2.4ポイント上回る8.5%となっている。

増加の要因としては、主に清掃施設整備事業債、道路橋りょう事業債、住宅建設事業債、義務教育施設債及び臨時財政対策債が増加したことによるものである。

借り入れた主なものは、臨時財政対策債が65億円、義務教育施設債が31億600万円、道路橋りょう事業債が21億8,570万円、清掃施設整備事業債が18億5,030万円、都市計画事業債が11億4,870万円となっている。

(4) 歳出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
当 初 予 算 額	211,700,000	200,900,000	10,800,000
予 算 現 額 (A)	222,927,502	204,583,376	18,344,126
支 出 済 額 (B)	205,763,311	196,450,345	9,312,966
執 行 率 (B/A)	92.3	96.0	△ 3.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	10,516,980	1,464,502	9,052,478
不 用 額 (A-B-C)	6,647,211	6,668,529	△ 21,318

支出済額は2,057億6,331万円で、前年度に比べ4.7%、93億1,297万円の増加となっている。

執行率は92.3%で、前年度を3.7ポイント下回っており、繰越明許費及び事故繰越しによる翌年度繰越額は105億1,698万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)		平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	金額	構成比率			
議 会 費	726,212	0.3	701,369	24,843	3.5
総 務 費	21,349,986	10.4	18,520,342	2,829,644	15.3
民 生 費	99,965,208	48.6	98,060,392	1,904,816	1.9
衛 生 費	23,231,577	11.3	22,715,940	515,637	2.3
労 働 費	55,734	0.0	51,365	4,369	8.5
農 林 業 費	408,881	0.2	414,436	△ 5,555	△ 1.3
商 工 費	1,840,593	0.9	1,427,313	413,280	29.0
土 木 費	15,198,903	7.4	14,381,568	817,335	5.7
消 防 費	6,788,324	3.3	6,650,617	137,707	2.1
教 育 費	23,423,507	11.4	18,726,597	4,696,910	25.1
災 害 復 旧 費	838,128	0.4	527,900	310,228	58.8
公 債 費	11,936,258	5.8	14,272,506	△ 2,336,248	△ 16.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	205,763,311	100.0	196,450,345	9,312,966	4.7

増加した主なものは、教育費、総務費及び民生費で、減少したものは、公債費及び農林業費である。

第1款 議会費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
議 会 費	744,462	726,212	97.5	18,250	701,369	24,843	3.5

支出済額は7億2,621万円で、前年度に比べ3.5%、2,484万円の増加となっており、執行率は97.5%で、前年度を1.1ポイント下回っている。

主な増加の要因としては、4名欠員となっていた市議会議員が選挙の実施により定数の40名となったことによるものである。

第2款 総務費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 管 理 費	18,198,471	17,656,673	97.0	519,798	15,366,014	2,290,659	14.9
徴 税 費	2,220,368	2,133,944	96.1	86,424	2,127,520	6,424	0.3
戸籍住民基本台帳費	830,866	746,805	89.9	84,061	725,686	21,119	2.9
選 挙 費	621,652	590,139	94.9	31,513	100,601	489,538	486.6
統 計 調 査 費	108,742	99,426	91.4	9,316	76,277	23,149	30.3
監 査 委 員 費	124,154	122,999	99.1	1,155	124,244	△ 1,245	△ 1.0
合 計	22,104,253	21,349,986	96.6	732,267	18,520,342	2,829,644	15.3

(注) 令和元年度(2019年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・総務管理費：22,000千円(庁舎維持管理)

支出済額は213億4,999万円で、前年度に比べ15.3%、28億2,964万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を1.0ポイント上回る10.4%となっている。

執行率は96.6%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

ア 総務管理費は22億9,066万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○財政調整基金積立金（実績による増）

12億1,724万円（123,752.2%）

○共通管理（国都支出金返還金の増） 5億9,315万円（52.2%）

○子ども・若者基金積立金（基金新設による皆増） 4億5,050万円（皆増）

イ 選挙費は4億8,954万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○市議会議員選挙（選挙実施による皆増） 1億8,762万円（皆増）

○参議院議員選挙（選挙実施による皆増） 1億7,554万円（皆増）

○市長選挙（選挙実施による皆増） 1億3,247万円（皆増）

第3款 民生費

（単位 千円：%）

区 分	令和元年度（2019）				平成30年度 （2018） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
社会福祉費	33,742,434	32,894,161	97.5	805,273	32,138,978	755,183	2.3
老人福祉費	7,830,589	7,480,173	95.5	350,416	7,382,643	97,530	1.3
児童福祉費	41,838,561	40,556,283	96.9	992,753	39,317,162	1,239,121	3.2
生活保護費	19,106,795	18,942,628	99.1	164,167	19,117,879	△175,251	△0.9
国民年金費	101,336	91,963	90.8	9,373	103,730	△11,767	△11.3
合 計	102,619,715	99,965,208	97.4	2,321,982	98,060,392	1,904,816	1.9

（注）令和元年度（2019年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・社会福祉費：43,000千円（災害り災者援護）
- ・児童福祉費：181,917千円（市立保育所の管理運営）
107,608千円（学童保育所の管理運営）

支出済額は999億6,521万円で、前年度に比べ1.9%、19億482万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は依然として最も大きく48.6%となっている。

執行率は97.4%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

ア 社会福祉費は7億5,518万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○障害者自立支援（サービス利用者数の増等） 8億7,180万円（6.4%）

○後期高齢者医療特別会計への繰出金の増 2億3,700万円（3.8%）

○国民健康保険事業特別会計への繰出金の減 △5億6,600万円（△8.1%）

イ 児童福祉費は12億3,912万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○保育サービスの推進（園数の増による民間保育所運営費の増等）

5億6,276万円（3.1%）

○ひとり親家庭の自立促進（児童扶養手当支給時期の変更による増等）

4億7,314万円（13.0%）

第4款 衛生費

（単位 千円：%）

区 分	令和元年度（2019）				平成30年度 （2018） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
保 健 衛 生 費	6,991,972	6,556,549	93.8	435,423	6,646,331	△ 89,782	△ 1.4
清 掃 費	12,137,325	11,975,028	98.7	105,226	12,069,609	△ 94,581	△ 0.8
下 水 道 費	4,719,923	4,700,000	99.6	19,923	4,000,000	700,000	17.5
合 計	23,849,220	23,231,577	97.4	560,572	22,715,940	515,637	2.3

（注）令和元年度（2019年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・清掃費：57,071千円（災害ごみの処分）

支出済額は232億3,158万円で、前年度に比べ2.3%、5億1,564万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.3ポイント下回る11.3%となっている。

執行率は97.4%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

ア 清掃費は9,458万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○戸吹清掃工場延命化対策（事業進捗による減）

△19億7,846万円（△70.9%）

○ごみ等の焼却・破砕処理（戸吹清掃工場計装設備リース期間終了に伴う減等）

△5,423万円（△2.9%）

○新館清掃工場の建設（事業進捗による増）

19億6,290万円（13,886.4%）

イ 下水道費は7億円増加している。これは下水道事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
労働諸費	60,109	55,734	92.7	4,375	51,365	4,369	8.5

支出済額は5,573万円で、前年度に比べ8.5%、437万円の増加となっており、執行率は92.7%で、前年度を4.0ポイント上回っている。

第6款 農林業費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
農業費	771,753	340,704	44.1	44,049	349,182	△8,478	△2.4
林業費	118,984	68,177	57.3	796	65,254	2,923	4.5
合計	890,737	408,881	45.9	44,845	414,436	△5,555	△1.3

(注) 令和元年度(2019年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・農業費：387,000千円（農業環境の整備）
- ・林業費：50,011千円（民有林振興）

支出済額は4億888万円で、前年度に比べ1.3%、556万円の減少となっており、執行率は45.9%で、前年度を49.7ポイント下回っている。

第7款 商工費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
商工費	2,122,133	1,840,593	86.7	281,540	1,427,313	413,280	29.0

支出済額は18億4,059万円で、前年度に比べ29.0%、4億1,328万円の増加となっており、執行率は86.7%で、前年度を7.0ポイント下回っている。

増加の主な要因としては、プレミアム付商品券事業の実施によるものである。

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土 木 管 理 費	1,049,379	1,033,217	98.5	16,162	1,054,528	△ 21,311	△ 2.0
道路橋りょう費	6,699,852	6,135,313	91.6	564,539	4,886,542	1,248,771	25.6
都 市 計 画 費	6,688,059	6,204,104	92.8	365,859	7,571,337	△ 1,367,233	△ 18.1
住 宅 費	2,233,229	1,826,269	81.8	406,960	869,161	957,108	110.1
合 計	16,670,519	15,198,903	91.2	1,353,520	14,381,568	817,335	5.7

(注) 令和元年度(2019年度)には、不用額のほかに繰越明許費及び事故繰越しによる次の翌年度繰越額がある。

- ・都市計画費(繰越明許費)：38,676千円(公園の整備)
37,000千円(中野西土地区画整理)
- ・都市計画費(事故繰越し)：42,420千円(高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備)

支出済額は151億9,890万円で、前年度に比べ5.7%、8億1,734万円の増加となっており、執行率は91.2%で、前年度を3.5ポイント下回っている。

ア 道路橋りょう費は12億4,877万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○八王子駅周辺交通環境の改善(マルベリーブリッジ西側延伸工事の事業進捗による増等) 14億4,203万円(536.9%)

○橋りょうの維持・補修(橋りょう予防保全及び補強工事費の減) △2億3,201万円(△48.4%)

イ 都市計画費は13億6,723万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○川口土地区画整理(事業進捗による皆減) △9億1,904万円(皆減)

○都市計画道路の整備(用地取得及び移転補償費の減等) △2億5,810万円(△50.6%)

ウ 住宅費は9億5,711万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○市営住宅泉町団地の建替(事業進捗による増等) 9億8,332万円(261.2%)

第9款 消防費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
消 防 費	7,083,170	6,788,324	95.8	240,522	6,650,617	137,707	2.1

(注) 令和元年度(2019年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・ 消防費：24,973千円 (災害対策)
22,881千円 (消防団器具置場整備)
6,470千円 (防災倉庫整備)

支出済額は67億8,832万円で、前年度に比べ2.1%、1億3,771万円の増加となっており、執行率は95.8%で、前年度を0.8ポイント下回っている。増加の主な要因は次のとおりである。

- 消防車両購入(実績による増等) 5,454万円(109.4%)
- 防災倉庫整備(令和元年東日本台風対応に伴う備蓄品購入費の増等)
5,078万円(94.8%)
- 災害時連携強化(起震車購入による増等) 4,303万円(905.1%)

第10款 教育費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
教育総務費	3,692,832	3,574,762	96.8	118,070	3,031,405	543,357	17.9
学校運営費	14,176,967	9,164,421	64.6	603,564	8,461,947	702,474	8.3
学校整備費	9,838,619	5,772,535	58.7	85,102	3,494,382	2,278,153	65.2
生涯学習費	2,363,130	2,297,705	97.2	65,425	2,178,775	118,930	5.5
保健体育費	2,674,197	2,614,084	97.8	60,113	1,560,088	1,053,996	67.6
合 計	32,745,745	23,423,507	71.5	932,274	18,726,597	4,696,910	25.1

(注) 令和元年度(2019年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・ 学校運営費：2,732,337千円 (小・中学校情報教育の基盤整備)
1,676,645千円 (小・中学校施設の営繕工事)
- ・ 学校整備費：3,980,982千円 (いずみの森小中学校整備)

支出済額は234億2,351万円で、前年度に比べ25.1%、46億9,691万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を1.9ポイント上回る11.4%となっている。

執行率は71.5%で、前年度を17.5ポイント下回っている。

ア 教育総務費は5億4,336万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○幼児教育の充実（幼保無償化に伴う増等） 4億4,424万円（49.4%）

イ 学校運営費は7億247万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○小学校給食（給食室空調機設置工事進捗による増等）

2億4,734万円（16.9%）

○中学校給食（学校給食センター南大沢及び元八王子の開設準備経費の皆増等）

2億1,100万円（98.3%）

ウ 学校整備費は22億7,815万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○給食センターの整備（事業進捗による増）

18億8,301万円（199.8%）

○いずみの森小中学校整備（事業進捗による増）

5億4,547万円（48.0%）

エ 保健体育費は10億5,400万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○屋外運動施設の管理運営（富士森公園陸上競技場改修事業進捗による増等）

10億3,214万円（161.5%）

第11款 災害復旧費

（単位 千円：%）

区 分	令和元年度（2019）				平成30年度 （2018） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
災 害 復 旧 費	2,012,302	838,128	41.7	68,185	527,900	310,228	58.8

（注）令和元年度（2019年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・災害復旧費：389,500千円（道路・橋りょうの復旧事業）
- 345,200千円（水路の復旧事業）
- 216,000千円（学校施設の復旧事業）
- 91,200千円（公園・緑地の復旧事業）
- 51,791千円（コミュニティ施設の復旧事業）
- 12,298千円（観光施設の復旧事業）

支出済額は8億3,813万円で、主な経費は次のとおりである。

ア 令和元年東日本台風の被害に対応するもの

○道路・橋りょうの復旧事業(道路復旧工事費、土砂・がれき撤去及び道路清掃委託料等) 4億827万円

○水路の復旧事業(水路しゅんせつ・清掃委託料、水路等復旧工事費等) 1億8,414万円

イ 平成29年(2017年)10月の台風第21号の被害に対応するもの

○学校施設の復旧事業(加住小中学校(加住小学校)復旧工事費等) 1億2,337万円

第12款 公債費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度(2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
元 金	11,132,552	11,132,550	100.0	2	13,296,258	△ 2,163,708	△ 16.3
利 子	808,681	803,708	99.4	4,973	976,248	△ 172,540	△ 17.7
公 債 諸 費	1	0	0.0	1	-	0	-
合 計	11,941,234	11,936,258	100.0	4,976	14,272,506	△ 2,336,248	△ 16.4

支出済額は119億3,626万円で、前年度に比べ16.4%、23億3,625万円の減少となっており、執行率は100.0%で前年度と同率となっている。

第13款 諸支出金

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度(2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
繰 出 金	965	0	0.0	965	0	0	-

支出済額は0円で、前年度と同値となっている。

第14款 予備費

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 充当額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	当初予算額 (A)	充当額 (B)	充当率 (B/A)	不用額 (A-B)			
予 備 費	150,000	67,062	44.7	82,938	44,056	23,006	52.2

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は6,706万円で、前年度に比べ52.2%、2,301万円の増加となっており、主な充当内容は次のとおりである。

予備費充当額款別内訳表

(単位 件：千円)

区 分	件数	充当額	主な充当内容
議 会 費	2	6,358	インターネット中継経費
民 生 費	5	6,251	令和元年房総半島台風被災地復旧支援経費 令和元年東日本台風による災害復旧経費
衛 生 費	1	542	新型コロナウイルス感染症対策経費
商 工 費	1	12,000	事業資金助成の需要増加への対応経費
消 防 費	2	1,425	新型コロナウイルス感染症対策経費
教 育 費	1	11,770	浅川中学校の火災に伴う復旧経費
災 害 復 旧 費	2	28,716	令和元年東日本台風による災害復旧経費
合 計	14	67,062	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	57,969,480	59,239,914	△ 1,270,434	△ 2.1
歳 出 総 額	57,393,396	58,671,091	△ 1,277,695	△ 2.2
決 算 収 支 差 額	576,084	568,823	7,261	1.3

決算収支差額は5億7,608万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)	
予 算 現 額 (A)	58,339,434	59,394,761	△ 1,055,327	
調 定 額 (B)	61,476,872	63,161,737	△ 1,684,865	
収 入 済 額 (C)	57,969,480	59,239,914	△ 1,270,434	
収 入 率	(C/A)	99.4	99.7	△ 0.3
	(C/B)	94.3	93.8	0.5
不 納 欠 損 額	367,919	414,800	△ 46,881	
収 入 未 済 額	3,169,011	3,534,162	△ 365,151	
還 付 未 済 額	29,539	27,140	2,399	

予算現額583億3,943万円に対し、収入済額は579億6,948万円となっており、予算現額に対する収入率は99.4%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は94.3%で前年度を0.5ポイント上回っており、収入未済額は3億6,515万円減少の31億6,901万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
国民健康保険税	11,805,691	15,318,273	11,889,433	100.7	11,746,734	142,699	1.2
一 部 負 担 金	1	0	0	0.0	0	0	-
国 庫 支 出 金	3,369	4,196	4,196	124.5	926	3,270	353.1
療養給付費交付金	0	0	0	-	8,020	△ 8,020	皆減
都 支 出 金	39,188,771	38,959,835	38,959,835	99.4	39,153,854	△ 194,019	△ 0.5
繰 入 金	6,638,476	6,395,000	6,395,000	96.3	6,961,000	△ 566,000	△ 8.1
繰 越 金	568,822	568,823	568,823	100.0	1,210,445	△ 641,622	△ 53.0
諸 収 入	134,304	230,745	152,193	113.3	158,935	△ 6,742	△ 4.2
合 計	58,339,434	61,476,872	57,969,480	99.4	59,239,914	△ 1,270,434	△ 2.1

収入済額は前年度に比べ2.1%、12億7,043万円の減少となっている。

これは、税率改定により、国民健康保険税収入が増加したことに伴い、補填を目的とした一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。また、平成30年度(2018年度)の国保制度改革により、市が想定した保険給付費と都から交付される保険給付費等交付金等の乖離幅が縮小されたことに伴い、精算時に国や都に返還する繰越金の額が減少したことなどによるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
現年課税分	90.3	90.0	90.3	91.2	92.3	1.1
滞納繰越分	26.1	24.5	24.4	26.0	24.8	△ 1.2
合 計	73.7	74.3	74.0	75.2	77.4	2.2

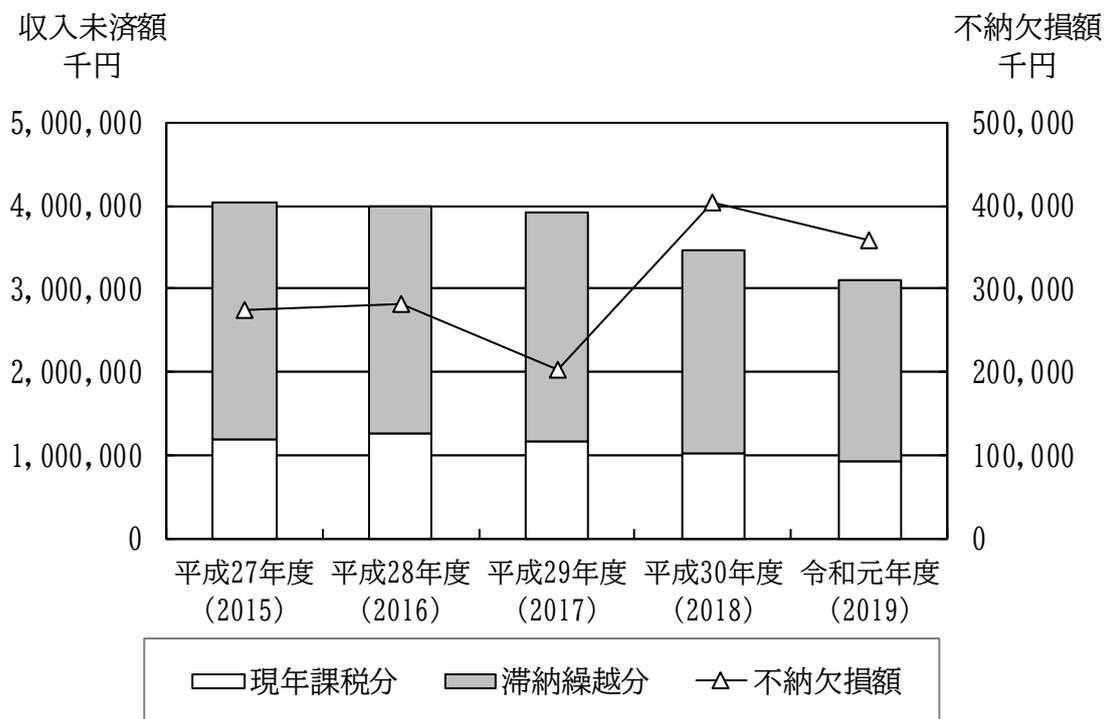
純収入率は現年課税分で前年度を1.1ポイント上回る92.3%、滞納繰越分では前年度を1.2ポイント下回る24.8%となっている。全体では2.2ポイント上回る77.4%となっている。

国民健康保険税の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
収 入 未 済 額	現年課税分	1,179,576	1,258,807	1,153,932	1,032,036	921,310
	増減率	△ 9.1	6.7	△ 8.3	△ 10.6	△ 10.7
	滞納繰越分	2,873,017	2,736,943	2,759,317	2,425,684	2,177,620
	増減率	△ 5.0	△ 4.7	0.8	△ 12.1	△ 10.2
	計	4,052,593	3,995,750	3,913,249	3,457,720	3,098,930
	増減率	△ 6.2	△ 1.4	△ 2.1	△ 11.6	△ 10.4
欠不 損額納	金額	275,879	281,997	203,937	405,041	359,448
	増減率	△ 25.6	2.2	△ 27.7	98.6	△ 11.3

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年課税分で10.7%減少し、滞納繰越分でも10.2%減少したことから、全体では10.4%、3億5,879万円減少の30億9,893万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は3億5,945万円で前年度に比べ11.3%、4,559万円の減少となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処分事由	区分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	1,610	1,431	179
	税額	147,331	156,938	△ 9,607
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	19	6	13
	税額	4,759	1,547	3,212
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	2,620	2,620	0
	税額	207,358	246,556	△ 39,198
合計	人数	4,249	4,057	192
	税額	359,448	405,041	△ 45,593

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	58,339,434	59,394,761	△ 1,055,327
支 出 済 額 (B)	57,393,396	58,671,091	△ 1,277,695
執 行 率 (B/A)	98.4	98.8	△ 0.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	946,038	723,670	222,368

予算現額583億3,943万円に対し、支出済額は573億9,340万円となっており、執行率は98.4%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,070,112	993,207	92.8	76,905	936,010	57,197	6.1
保 険 給 付 費	38,610,232	37,860,897	98.1	749,335	38,243,569	△ 382,672	△ 1.0
国民健康保険事業費 納 付 金	17,488,669	17,488,666	100.0	3	17,952,298	△ 463,632	△ 2.6
共 同 事 業 拠 出 金	20	8	40.0	12	7	1	14.3
保 健 事 業 費	756,945	644,254	85.1	112,691	646,172	△ 1,918	△ 0.3
諸 支 出 金	408,456	406,364	99.5	2,092	893,035	△ 486,671	△ 54.5
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	58,339,434	57,393,396	98.4	946,038	58,671,091	△ 1,277,695	△ 2.2

支出済額は前年度に比べ2.2%、12億7,770万円の減少となっている。

(ア) 保険給付費は3億8,267万円減少している。これは主に被保険者数の減少に伴い、療養給付費が減少したことによるものである。

(イ) 国民健康保険事業費納付金は4億6,363万円減少している。これは被保険者数の減少に伴い、都が各市町村の医療費水準及び所得水準に基づき算定した保険給付費推計額が減少したことによるものである。

(ウ) 諸支出金は4億8,667万円減少している。これは平成30年度(2018)

年度)の国保制度改革により、都の支出金である保険給付費等交付金の金額と市が財源として必要とする金額の乖離幅が縮小されたことに伴い、都への保険給付費等交付金の返還金が減少したことなどによるものである。

工 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均被保険者数(人)	128,496	134,369	△ 5,873	△ 4.4
費用額〔診療費〕(千円)	44,921,613	45,567,619	△ 646,006	△ 1.4
保険者負担分(千円)	32,865,882	33,249,896	△ 384,014	△ 1.2
一人当たりの費用額(円)	349,595	339,123	10,472	3.1
一人当たりの保険者負担分(円)	255,774	247,452	8,322	3.4

(注)平均被保険者数は、平成31年(2019年)3月から令和2年(2020年)2月までの各月末の被保険者数を平均したもの

平均被保険者数は12万8,496人で、前年度に比べ4.4%、5,873人の減少となっており、費用額は44億9,216万1千円で、前年度に比べ1.4%、6億4,601万円の減少となっている。

保険者負担分は32億8,865万8千822円で、前年度に比べ1.2%、3億8,401万円の減少となっている。

一人当たりの費用額は34万9,595円で、前年度に比べ3.1%、1万4,722円の増加となっている。一人当たりの保険者負担分は25万5,774円で、前年度に比べ3.4%、8,322円の増加となっている。これらは主に被保険者の高齢化及び医療の高度化によるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	13,679,757	13,122,877	556,880	4.2
歳 出 総 額	13,584,858	13,087,892	496,966	3.8
決 算 収 支 差 額	94,899	34,985	59,914	171.3

決算収支差額は9,490万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)	
予 算 現 額 (A)	13,712,964	13,183,196	529,768	
調 定 額 (B)	13,765,417	13,212,556	552,861	
収 入 済 額 (C)	13,679,757	13,122,877	556,880	
収 入 率	(C/A)	99.8	99.5	0.3
	(C/B)	99.4	99.3	0.1
不 納 欠 損 額	16,342	17,913	△ 1,571	
収 入 未 済 額	85,465	86,997	△ 1,532	
還 付 未 済 額	16,147	15,230	917	

予算現額137億1,296万円に対し、収入済額は136億7,976万円となっており、予算現額に対する収入率は99.8%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は99.4%で前年度を0.1ポイント上回っており、収入未済額は153万円減少の8,547万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	6,670,344	6,775,641	6,689,981	100.3	6,395,192	294,789	4.6
使用料及び手数料	1	6	6	600.0	1	5	500.0
国庫支出金	0	0	0	-	8,129	△ 8,129	△ 100.0
都 支 出 金	7,980	7,990	7,990	100.1	7,364	626	8.5
繰 入 金	6,561,858	6,512,000	6,512,000	99.2	6,275,000	237,000	3.8
繰 越 金	34,985	34,985	34,985	100.0	16,313	18,672	114.5
諸 収 入	437,796	434,795	434,795	99.3	420,878	13,917	3.3
合 計	13,712,964	13,765,417	13,679,757	99.8	13,122,877	556,880	4.2

収入済額は前年度に比べ4.2%、5億5,688万円の増加となっている。

(ア) 保険料は2億9,479万円増加している。これは主に団塊世代の加入により、被保険者数が増加したことによるものである。

(イ) 繰入金は2億3,700万円増加している。これは主に被保険者数の増加に伴い、療養給付費が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
現 年 度 分	99.2	99.1	99.1	99.2	99.2	0.0
滞 納 繰 越 分	45.5	42.5	41.4	38.9	44.7	5.8
合 計	98.5	98.4	98.4	98.4	98.5	0.1

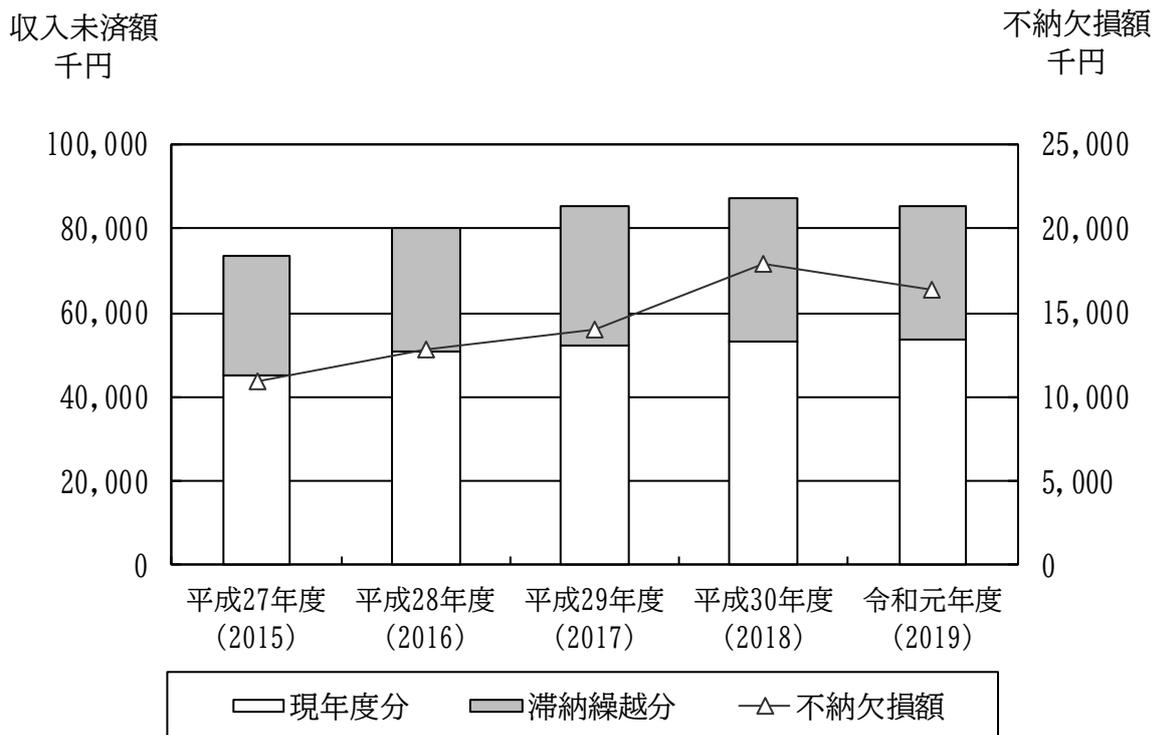
純収入率は現年度分で前年度と同率の99.2%、滞納繰越分では前年度を5.8ポイント上回る44.7%となっている。全体では0.1ポイント上回る98.5%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	45,169	50,897	52,420	53,195	53,797
	増 減 率	△ 3.7	12.7	3.0	1.5	1.1
	滞 納 繰 越 分	28,437	29,317	32,846	33,802	31,668
	増 減 率	8.6	3.1	12.0	2.9	△ 6.3
	計	73,606	80,214	85,266	86,997	85,465
	増 減 率	0.7	9.0	6.3	2.0	△ 1.8
欠不 損 額納	金 額	10,984	12,849	13,980	17,913	16,342
	増 減 率	△ 8.5	17.0	8.8	28.1	△ 8.8

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で1.1%増加し、滞納繰越分では6.3%減少したことから、全体では1.8%、153万円減少の8,547万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は1,634万円の前年度に比べ8.8%、157万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	13,712,964	13,183,196	529,768
支 出 済 額 (B)	13,584,858	13,087,892	496,966
執 行 率 (B/A)	99.1	99.3	△ 0.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	128,106	95,304	32,802

予算現額137億1,296万円に対し、支出済額は135億8,486万円となっており、執行率は99.1%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	380,073	334,953	88.1	45,120	380,870	△ 45,917	△ 12.1
広域連合納付金	12,774,426	12,727,892	99.9	46,534	12,235,193	492,699	4.0
保 健 事 業 費	508,503	488,384	96.0	20,119	455,006	33,378	7.3
諸 支 出 金	44,962	33,629	74.8	11,333	16,823	16,806	99.9
予 備 費	5,000	0	-	5,000	0	0	-
合 計	13,712,964	13,584,858	99.1	128,106	13,087,892	496,966	3.8

支出済額は前年度に比べ3.8%、4億9,697万円の増加となっている。

これは主に被保険者数の増加に伴い、広域連合納付金が4億9,270万円増加したことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	41,740,745	40,448,182	1,292,563	3.2
歳 出 総 額	41,261,815	40,050,099	1,211,716	3.0
決 算 収 支 差 額	478,930	398,083	80,847	20.3

決算収支差額は4億7,893万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	41,767,079	41,158,749	608,330
調 定 額 (B)	42,126,019	40,842,718	1,283,301
収 入 済 額 (C)	41,740,745	40,448,182	1,292,563
収 入 率	(C/A)	99.9	98.3
	(C/B)	99.1	99.0
不 納 欠 損 額	88,541	98,608	△ 10,067
収 入 未 済 額	310,501	310,135	366
還 付 未 済 額	13,770	14,207	△ 437

予算現額417億6,708万円に対し、収入済額は417億4,075万円となっており、予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度を1.6ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は99.1%で、前年度を0.1ポイント上回っており、収入未済額は3億1,050万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	9,604,083	10,031,990	9,737,859	101.4	9,628,622	109,237	1.1
使用料及び手数料	253	127	127	50.2	2	125	6,250.0
国 庫 支 出 金	8,417,343	8,677,759	8,677,759	103.1	8,118,653	559,106	6.9
支 払 基 金 交 付 金	10,558,841	10,630,851	10,630,851	100.7	10,054,981	575,870	5.7
都 支 出 金	5,952,261	5,996,170	5,996,169	100.7	5,660,112	336,057	5.9
財 産 収 入	6,106	4,304	4,304	70.5	1,296	3,008	232.1
繰 入 金	6,828,677	6,277,000	6,277,000	91.9	5,968,000	309,000	5.2
繰 越 金	398,083	398,083	398,083	100.0	1,002,783	△ 604,700	△ 60.3
諸 収 入	1,432	109,735	18,593	1,298.4	13,733	4,860	35.4
合 計	41,767,079	42,126,019	41,740,745	99.9	40,448,182	1,292,563	3.2

収入済額は前年度に比べ3.2%、12億9,256万円の増加となっている。

(ア) 保険料は1億924万円増加している。これは主に被保険者数が増加したことによるものである。

(イ) 国庫支出金は5億5,911万円増加している。これは主に保険給付費の増加に伴い、介護給付費負担金が増加したことによるものである。

(ウ) 支払基金交付金は5億7,587万円増加している。これは主に保険給付費の増加に伴い、介護給付費交付金が増加したことによるものである。

(エ) 繰越金は6億470万円減少している。これは主に保険給付費の増加に伴い、保険料余剰金及び国等支出金超過収入額が減少したことによるものである。

介護保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
現 年 度 分	98.4	98.5	98.6	98.8	98.8	0.0
滞 納 繰 越 分	17.6	17.8	17.0	17.6	18.6	1.0
合 計	96.4	96.3	96.3	96.6	96.9	0.3

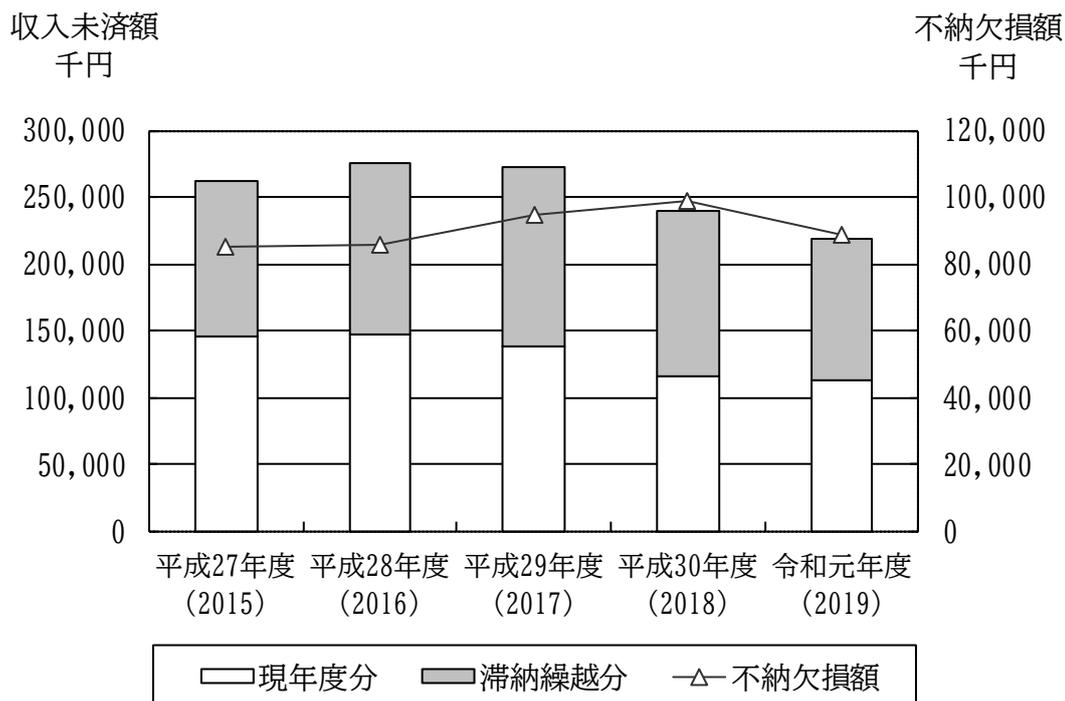
純収入率は現年度分で前年度と同率の98.8%、滞納繰越分では前年度を1.0ポイント上回る18.6%となっている。全体では0.3ポイント上回る96.9%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	145,522	146,307	137,740	115,371	112,617
	増 減 率	12.1	0.5	△ 5.9	△ 16.2	△ 2.4
	滞 納 繰 越 分	116,997	129,657	134,149	124,882	106,742
	増 減 率	1.0	10.8	3.5	△ 6.9	△ 14.5
	計	262,519	275,964	271,889	240,253	219,359
	増 減 率	6.9	5.1	△ 1.5	△ 11.6	△ 8.7
欠不 損額納	金 額	85,115	85,806	94,552	98,608	88,541
	増 減 率	4.9	0.8	10.2	4.3	△ 10.2

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で2.4%減少し、滞納繰越分でも14.5%減少したことから、全体では8.7%、2,089万円減少の2億1,936万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は8,854万円の前年度に比べ10.2%、1,007万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	41,767,079	41,158,749	608,330
支 出 済 額 (B)	41,261,815	40,050,099	1,211,716
執 行 率 (B/A)	98.8	97.3	1.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	505,264	1,108,650	△ 603,386

予算現額417億6,708万円に対し、支出済額は412億6,182万円となっており、執行率は98.8%で、前年度を1.5ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,123,684	1,061,329	94.5	62,355	1,103,990	△ 42,661	△ 3.9
保 険 給 付 費	37,685,469	37,421,495	99.3	263,974	35,682,710	1,738,785	4.9
地 域 支 援 事 業 費	2,527,737	2,361,183	93.4	166,554	2,246,044	115,139	5.1
基 金 積 立 金	125,112	123,311	98.6	1,801	474,911	△ 351,600	△ 74.0
諸 支 出 金	300,077	294,497	98.1	5,580	542,444	△ 247,947	△ 45.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	-
合 計	41,767,079	41,261,815	98.8	505,264	40,050,099	1,211,716	3.0

支出済額は前年度に比べ3.0%、12億1,172万円の増加となっている。

(ア) 保険給付費は17億3,879万円増加している。これは主に介護サービス利用者数が増加したことによるものである。

(イ) 基金積立金は3億5,160万円減少している。これは主に保険料余剰金積立分が減少したことによるものである。

(ウ) 諸支出金は2億4,795万円減少している。これは主に国・都支出金等超過収入分返還金が減少したことによるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分		令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均要介護認定者数(人)		28,459	27,603	856	3.1
給 付 費 (千 円)		37,382,881	35,646,259	1,736,622	4.9
一人当たりの給付費(円)		1,313,570	1,291,391	22,179	1.7
居 宅	平均居宅介護サービス受給者数(人)	18,564	17,732	832	4.7
	一人当たりの給付費(円)	1,194,577	1,196,164	△ 1,587	△ 0.1
施 設	平均施設介護サービス受給者数(人)	3,651	3,546	105	3.0
	一人当たりの給付費(円)	3,540,728	3,496,732	43,996	1.3

(注) 平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は2万8,459人となり、前年度に比べ3.1%、856人増加し、給付費は373億8,288万円で、前年度に比べ4.9%、17億3,662万円の増加となっている。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は0.1%、1,587円の減少、施設介護サービスの給付費は1.3%、4万3,996円の増加となっている。全体としては前年度に比べ1.7%、2万2,179円増加の131万3,570円となっている。

(4) 母子・父子福祉資金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	165,814	132,585	33,229	25.1
歳 出 総 額	116,898	131,890	△ 14,992	△ 11.4
決 算 収 支 差 額	48,916	695	48,221	6,938.3

決算収支差額は4,892万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	156,155	157,403	△ 1,248
調 定 額 (B)	277,188	251,863	25,325
収 入 済 額 (C)	165,814	132,585	33,229
収 入 率	(C/A)	106.2	84.2
	(C/B)	59.8	52.6
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	111,374	119,278	△ 7,904
還 付 未 済 額	0	0	0

予算現額1億5,616万円に対し、収入済額は1億6,581万円となっており、予算現額に対する収入率は106.2%で、前年度を22.0ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は59.8%で前年度を7.2ポイント上回っており、収入未済額は790万円減少の1億1,137万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 入 金	22,514	18,024	18,024	80.1	31,000	△ 12,976	△ 41.9
繰 越 金	1	695	695	69500.0	770	△ 75	△ 9.7
諸 収 入	105,940	230,769	119,395	112.7	100,815	18,580	18.4
市 債	27,700	27,700	27,700	100.0	-	27,700	皆増
合 計	156,155	277,188	165,814	106.2	132,585	33,229	25.1

収入済額は前年度に比べ25.1%、3,323万円の増加となっている。

(ア) 諸収入は1,858万円増加している。これは主に母子福祉資金貸付金元利収入の現年度分において繰上償還・一括償還が増加したことによるものである。

(イ) 市債は皆増している。これは一般会計繰入金を減少させるため、新たに国から借り入れたことによるものである。

収入済額の72.0%を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
現 年 度 分	91.7	93.7	95.4	95.6	95.4	△ 0.2
滞 納 繰 越 分	13.7	10.5	10.5	9.6	10.9	1.3
合 計	42.7	41.6	45.4	45.8	51.7	5.9

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	156,155	157,403	△ 1,248
支 出 済 額 (B)	116,898	131,890	△ 14,992
執 行 率 (B/A)	74.9	83.8	△ 8.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	39,257	25,513	13,744

予算現額1億5,616万円に対し、支出済額は1億1,690万円となっており、執行率は74.9%で、前年度を8.9ポイント下回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
母子・父子福祉資金 貸付事業事務費	8,374	4,322	51.6	4,052	6,364	△ 2,042	△ 32.1
母子・父子福祉 資金貸付金	147,781	112,576	76.2	35,205	125,526	△ 12,950	△ 10.3
合 計	156,155	116,898	74.9	39,257	131,890	△ 14,992	△ 11.4

支出済額は前年度に比べ11.4%、1,499万円の減少となっている。

これは主に母子福祉資金貸付金において貸付件数及び貸付額が減少したことによるものである。

(5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、令和2年(2020年)4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道事業会計に移行することに伴い、令和2年(2020年)3月31日をもって会計年度を終了し、同日をもって出納閉鎖している(以下「打切決算」という。)。よって、当年度の決算数値については、出納整理期間(令和2年(2020年)4月1日から同年5月31日まで)の収入支出額は含まないため、令和2年(2020年)3月31日までに収入支出した額となる。

なお、打切決算により発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金については、下水道事業会計(公営企業会計)へ引き継いでいる。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	14,451,761	14,433,427	18,334	0.1
歳 出 総 額	13,913,797	14,279,007	△ 365,210	△ 2.6
決 算 収 支 差 額	537,964	154,420	383,544	248.4

決算収支差額は5億3,796万円となっており、この差額については下水道事業会計(公営企業会計)へ引き継いでいる。

イ 歳入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)	
予 算 現 額 (A)	15,556,602	14,818,976	737,626	
調 定 額 (B)	15,374,531	14,493,198	881,333	
収 入 済 額 (C)	14,451,761	14,433,427	18,334	
収 入 率	(C/A)	92.9	97.4	△ 4.5
	(C/B)	94.0	99.6	△ 5.6
不 納 欠 損 額	3,636	5,407	△ 1,771	
収 入 未 済 額	919,586	54,420	865,166	
還 付 未 済 額	452	56	396	

予算現額155億5,660万円に対し、収入済額は144億5,176万円となっており、予算現額に対する収入率は92.9%で、前年度を4.5ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は94.0%で前年度を5.6ポイント下回っており、収入未済額は8億6,517万円増加の9億1,959万円となっている。これは主に打切決算により、例年出納整理期間中に収入されていた使用料等が未収金となったためである。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
分担金及び負担金	7,648	7,810	5,180	67.7	5,157	23	0.4
使用料及び手数料	8,091,609	8,265,185	7,481,642	92.5	8,278,246	△ 796,604	△ 9.6
国庫支出金	283,260	314,607	314,607	111.1	162,227	152,380	93.9
都支出金	20,469	24,355	0	0.0	16,943	△ 16,943	皆減
繰入金	4,719,923	4,700,000	4,700,000	99.6	4,000,000	700,000	17.5
繰越金	154,419	154,420	154,420	100.0	136,859	17,561	12.8
諸収入	32,574	38,654	36,612	112.4	34,295	2,317	6.8
市債	2,246,700	1,869,500	1,759,300	78.3	1,799,700	△ 40,400	△ 2.2
合 計	15,556,602	15,374,531	14,451,761	92.9	14,433,427	18,334	0.1

収入済額は前年度に比べ0.1%、1,833万円の増加となっている。

(ア) 使用料及び手数料は7億9,660万円減少している。これは有収水量の減少による下水道使用料の減少のほか、打切決算によるものである。

(イ) 国庫支出金は1億5,238万円増加している。これは管路建設改良における長寿命化対策事業及び北野ポンプ場整備事業等の補助対象経費の増加によるものである。

(ウ) 繰入金は7億円増加している。これは主に新設された下水道事業基金への積立て及び公債費へ充当する一般会計繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の51.8%を占める下水道使用料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
現 年 度 分	99.6	99.6	99.5	99.6	90.7	△ 8.9
滞 納 繰 越 分	61.6	64.2	63.4	63.7	61.8	△ 1.9
合 計	99.3	99.3	99.3	99.3	90.5	△ 8.8

純収入率は現年度分で前年度を8.9ポイント下回る90.7%、滞納繰越分でも前年度を1.9ポイント下回る61.8%となっている。全体では8.8ポイント下回る90.5%となっている。

使用料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	35,777	35,754	38,465	35,761	764,643
	増 減 率	△ 21.8	△ 0.1	7.6	△ 7.0	2,038.2
	滞 納 繰 越 分	19,807	15,013	14,639	14,803	15,858
	増 減 率	10.9	△ 24.2	△ 2.5	1.1	7.1
	計	55,584	50,767	53,104	50,564	780,501
	増 減 率	△ 12.6	△ 8.7	4.6	△ 4.8	1,443.6
欠不 損 額納	金 額	4,605	4,786	3,921	4,055	3,486
	増 減 率	△ 22.0	3.9	△ 18.1	3.4	△ 14.0

当年度末の収入未済額の状況を見ると、現年度分において2,038.2%、7億2,888万円の増加となっている。これは、公営企業会計移行に伴う打切決算により、例年出納整理期間中に収入されていた使用料が未収金となったためである。

また、不納欠損額は349万円で前年度に比べ14.0%、57万円の減少となっている。

下水道事業受益者負担金の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)
現 年 度 分	95.0	97.3	95.4	90.2	92.2	2.0
滞 納 繰 越 分	20.3	36.4	20.9	16.7	18.8	2.1
合 計	72.7	84.3	72.5	55.1	65.8	10.7

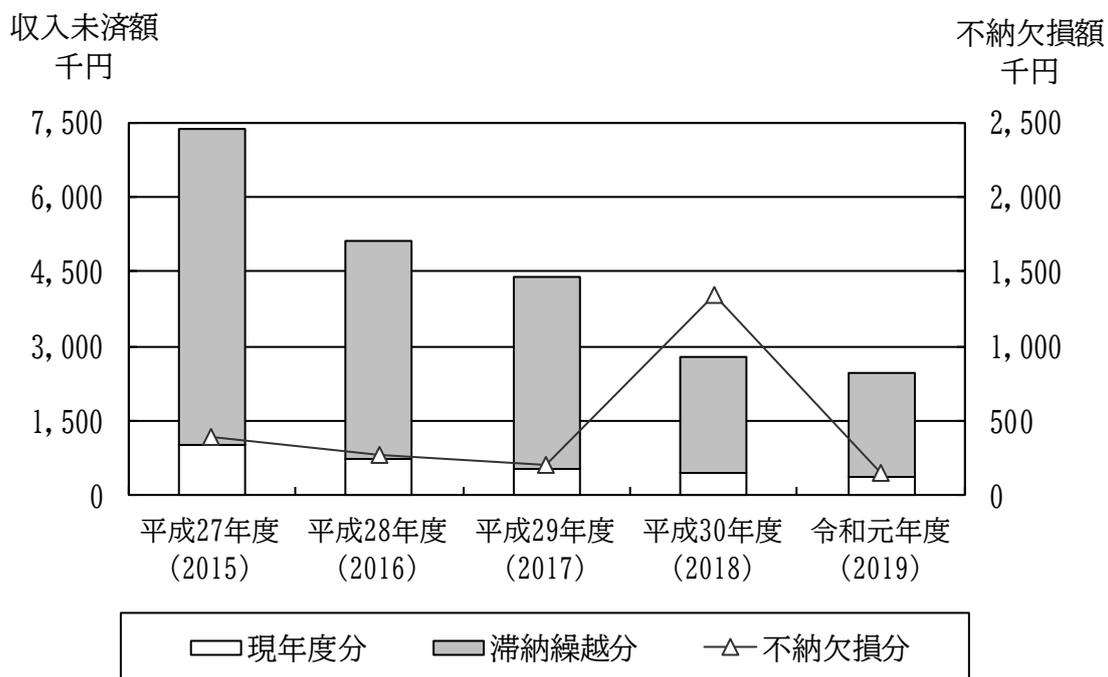
純収入率は現年度分で前年度を2.0ポイント上回る92.2%、滞納繰越分でも前年度を2.1ポイント上回る18.8%となっている。全体では10.7ポイント上回る65.8%となっている。

負担金の収入未済額及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	1,004	726	534	467	386
	増 減 率	47.0	△ 27.7	△ 26.4	△ 12.5	△ 17.3
	滞 納 繰 越 分	6,379	4,415	3,859	2,306	2,102
	増 減 率	△ 18.4	△ 30.8	△ 12.6	△ 40.2	△ 8.8
	計	7,383	5,141	4,393	2,773	2,488
	増 減 率	△ 13.1	△ 30.4	△ 14.5	△ 36.9	△ 10.3
欠不 損納 額	金 額	393	280	206	1,352	150
	増 減 率	△ 92.0	△ 28.8	△ 26.4	556.3	△ 88.9

負担金の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の収入未済額の状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で17.3%減少し、滞納繰越分でも8.8%減少したことから、全体では10.3%、29万円減少の249万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は15万円で前年度に比べ88.9%、120万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	15,556,602	14,818,976	737,626
支 出 済 額 (B)	13,913,797	14,279,007	△ 365,210
執 行 率 (B/A)	89.4	96.4	△ 7.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	80,300	0	80,300
不 用 額 (A-B-C)	1,562,505	539,969	1,022,536

予算現額155億5,660万円に対し、支出済額は139億1,380万円となっており、執行率は89.4%で、前年度を7.0ポイント下回っている。これは打切決算により、出納整理期間中の支出分が未払金となったためである。

歳出の款(項)別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
下水道費 (a)	8,200,262	6,578,553	80.2	1,541,409	6,630,566	△ 52,013	△ 0.8
(下水道総務費)	1,085,867	965,118	88.9	120,749	575,083	390,035	67.8
(下水道維持管理費)	4,291,655	3,292,314	76.7	999,341	3,829,674	△ 537,360	△ 14.0
(下水道建設改良費)	2,822,740	2,321,121	82.2	421,319	2,225,809	95,312	4.3
浄化槽費 (b)	56,568	45,475	80.4	11,093	47,094	△ 1,619	△ 3.4
(浄化槽維持管理費)	51,661	43,552	84.3	8,109	45,087	△ 1,535	△ 3.4
(浄化槽設置費)	4,907	1,923	39.2	2,984	2,007	△ 84	△ 4.2
公債費 (c)	7,289,772	7,289,769	100.0	3	7,601,347	△ 311,578	△ 4.1
予備費 (d)	10,000	0	0	10,000	0	0	—
合計(a+b+c+d)	15,556,602	13,913,797	89.4	1,562,505	14,279,007	△ 365,210	△ 2.6

(注) 令和元年度(2019年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・下水道費(下水道建設改良費)：80,300千円(下水道施設の復旧事業)

支出済額は前年度に比べ2.6%、3億6,521万円の減少となっている。

(ア) 下水道総務費は3億9,004万円増加している。これは主に下水道事業基金を新設したことによるものである。

(イ) 下水道維持管理費は5億3,736万円減少している。これは主に打切決算により、流域下水道維持管理負担金及び東京都都市づくり公社管路維持管理業務委託料が未払金となったためである。

市債の現在高の増減は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度末 (2019) 現債額 (A)	平成30年度末 (2018) 現債額 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
公 共 下 水 道	49,544,235	53,908,465	△ 4,364,230	△ 8.1
流 域 下 水 道	9,564,297	9,669,043	△ 104,746	△ 1.1
浄 化 槽	275,379	290,649	△ 15,270	△ 5.3
合 計	59,383,911	63,868,157	△ 4,484,246	△ 7.0

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ7.0%、44億8,425万円減少し、593億8,391万円となっている。

(6) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	82,042	82,238	△ 196	△ 0.2
歳 出 総 額	82,042	82,238	△ 196	△ 0.2
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも8,204万円で、前年度に比べ0.2%、20万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)	
予 算 現 額 (A)	83,013	83,330	△ 317	
調 定 額 (B)	82,042	82,238	△ 196	
収 入 済 額 (C)	82,042	82,238	△ 196	
収 入 率	(C/A)	98.8	98.7	0.1
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額8,301万円に対し、収入済額は調定額と同額の8,204万円となっており、予算現額に対する収入率は98.8%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財 産 収 入	82,047	82,042	82,042	100.0	82,238	△ 196	△ 0.2
繰 入 金	965	0	0	0.0	0	0	-
繰 越 金	1	0	0	0.0	0	0	-
市 債	-	-	-	-	-	-	-
合 計	83,013	82,042	82,042	98.8	82,238	△ 196	△ 0.2

収入済額は前年度に比べ0.2%、20万円の減少となっている。

これは財産収入において、先行取得事業債の償還に伴う一般会計からの繰入額が減少したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	83,013	83,330	△ 317
支 出 済 額 (B)	82,042	82,238	△ 196
執 行 率 (B/A)	98.8	98.7	0.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	971	1,092	△ 121

予算現額8,301万円に対し、支出済額は8,204万円となっており、執行率は98.8%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土地開発事業費	966	0	0.0	966	0	0	0.0
公 債 費	82,047	82,042	100.0	5	82,238	△ 196	△ 0.2
合 計	83,013	82,042	98.8	971	82,238	△ 196	△ 0.2

支出済額は前年度に比べ0.2%、20万円の減少となっている。

これは金比羅緑地用地など先行取得事業債の償還の進行により公債費の利子分が減少したことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度末 (2019) 現債額 (A)	平成30年度末 (2018) 現債額 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
金 比 羅 緑 地 用 地	245,000	306,250	△ 61,250	△ 20.0
梅 の 木 平 ま ち の 広 場 用 地	21,450	26,813	△ 5,363	△ 20.0
圏 央 道 八 王 子 西 イン タ ー チ ェ ン ジ 取 付 道 路 用 地	20,950	26,188	△ 5,238	△ 20.0
都 市 計 画 道 路 用 地 3 ・ 4 ・ 6 1 号 線 用 地	41,775	48,737	△ 6,962	△ 14.3
都 市 計 画 道 路 用 地 3 ・ 3 ・ 7 4 号 線 用 地	0	2,160	△ 2,160	皆減
合 計	329,175	410,148	△ 80,973	△ 19.7

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ19.7%、8,097万円減少し、3億2,918万円となっている。

(7) 駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	470,525	604,065	△ 133,540	△ 22.1
歳 出 総 額	470,525	604,065	△ 133,540	△ 22.1
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも4億7,053万円で、前年度に比べ22.1%、1億3,354万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)	
予 算 現 額 (A)	488,223	633,733	△ 145,510	
調 定 額 (B)	470,525	604,065	△ 133,540	
収 入 済 額 (C)	470,525	604,065	△ 133,540	
収 入 率	(C/A)	96.4	95.3	1.1
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額4億8,822万円に対し、収入済額は調定額と同額の4億7,053万円となっており、予算現額に対する収入率は96.4%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
使用料及び手数料	414,352	391,439	391,439	94.5	399,466	△ 8,027	△ 2.0
繰入金	72,367	77,354	77,354	106.9	202,905	△ 125,551	△ 61.9
繰越金	1	0	0	0	0	0	-
諸収入	1,503	1,732	1,732	115.2	1,694	38	2.2
合 計	488,223	470,525	470,525	96.4	604,065	△ 133,540	△ 22.1

収入済額は前年度に比べ22.1%、1億3,354万円の減少となっている。

(ア) 使用料及び手数料は803万円減少している。これは主に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛により八王子駅北口駐車場の利用台数(令和2年3月分)が減少したことによるものである。

(イ) 繰入金は1億2,555万円減少している。これは繰入金を財源としている公債費償還額が縮小したことによるものである。

駐車場別使用料は、次のとおりである。

(単位 台：千円：%)

区 分		令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
北口地下	台数	640,751	650,603	△ 9,852	△ 1.5
	使用料	338,000	345,004	△ 7,004	△ 2.0
旭町	台数	50,110	54,218	△ 4,108	△ 7.6
	使用料	53,425	54,448	△ 1,023	△ 1.9
合 計	台数	690,861	704,821	△ 13,960	△ 2.0
	使用料	391,425	399,452	△ 8,027	△ 2.0

(注) 1 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。

2 旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び使用料を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	488,223	633,733	△ 145,510
支 出 済 額 (B)	470,525	604,065	△ 133,540
執 行 率 (B/A)	96.4	95.3	1.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	17,698	29,668	△ 11,970

予算現額4億8,822万円に対し、支出済額は4億7,053万円となっており、執行率は96.4%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
駐 車 場 費	245,862	229,665	93.4	16,197	255,357	△ 25,692	△ 10.1
公 債 費	240,861	240,860	100.0	1	348,708	△ 107,848	△ 30.9
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合 計	488,223	470,525	96.4	17,698	604,065	△ 133,540	△ 22.1

支出済額は前年度に比べ22.1%、1億3,354万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は2,569万円減少している。これは主に施設保全工事費及び管制機器借上料が減少したことによるものである。

(イ) 公債費は1億785万円減少している。これは償還計画に基づき、償還額が縮小したことによるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (2019)		平成30年度 (2018)		増減額 (R1-H30)	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
北 口 地 下	140,883	240,860	168,272	348,708	△ 27,389	△ 107,848
旭 町	69,878	-	66,761	-	3,117	-
合 計	210,761	240,860	235,033	348,708	△ 24,272	△ 107,848

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

市債の現在高の増減は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度末 (2019) 現債額 (A)	平成30年度末 (2018) 現債額 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
北 口 地 下	107,951	343,673	△ 235,722	△ 68.6

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ68.6%、2億3,572万円減少し、1億795万円となっている。

(8) 借入金管理特別会計

本会計は、一般会計と各特別会計の市債及び公債費の総額を歳入歳出予算に一括計上し、借入と償還を一括して行うものである。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	39,250,529	36,284,199	2,966,330	8.2
歳 出 総 額	39,250,529	36,284,199	2,966,330	8.2
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも392億5,053万円で、前年度に比べ8.2%、29億6,633万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	45,463,414	38,259,839	7,203,575
調 定 額 (B)	39,250,529	36,284,199	2,966,330
収 入 済 額 (C)	39,250,529	36,284,199	2,966,330
収 入 率	(C/A)	86.3	94.8
	(C/B)	100.0	100.0
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
還 付 未 済 額	0	0	0

予算現額454億6,341万円に対し、収入済額は調定額と同額の392億5,053万円となっており、予算現額に対する収入率は86.3%で、前年度を8.5ポイント下回っている。

歳入の款（目）別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰入金 (a)	19,553,914	19,548,929	19,548,929	100.0	22,304,799	△ 2,755,870	△ 12.4
（一般会計繰入金）	11,941,234	11,936,258	11,936,258	100.0	14,272,506	△ 2,336,248	△ 16.4
（下水道特会繰入金）	7,289,772	7,289,769	7,289,769	100.0	7,601,347	△ 311,578	△ 4.1
（土地特会繰入金）	82,047	82,042	82,042	100.0	82,238	△ 196	△ 0.2
（駐車場特会繰入金）	240,861	240,860	240,860	100.0	348,708	△ 107,848	△ 30.9
市 債 (b)	25,909,500	19,701,600	19,701,600	76.0	13,979,400	5,722,200	40.9
（総 務 債）	141,000	141,000	141,000	100.0	32,000	109,000	340.6
（民 生 債）	319,500	231,400	231,400	72.4	308,900	△ 77,500	△ 25.1
（衛 生 債）	2,072,300	2,072,300	2,072,300	100.0	1,612,300	460,000	28.5
（土 木 債）	4,855,800	4,048,000	4,048,000	83.4	2,950,300	1,097,700	37.2
（消 防 債）	488,700	421,700	421,700	86.3	247,900	173,800	70.1
（教 育 債）	7,729,000	3,824,800	3,824,800	49.5	1,433,500	2,391,300	166.8
（災害復旧債）	1,528,800	565,200	565,200	37.0	94,800	470,400	496.2
（臨時財政対策債）	6,500,000	6,500,000	6,500,000	100.0	5,500,000	1,000,000	18.2
（母子・父子福祉 資金貸付事業債）	27,700	27,700	27,700	100.0	0	27,700	皆増
（下水道債）	2,246,700	1,869,500	1,869,500	83.2	1,799,700	69,800	3.9
合 計 (a+b)	45,463,414	39,250,529	39,250,529	86.3	36,284,199	2,966,330	8.2

(注) 下水道特会繰入金は「下水道事業特別会計繰入金」、土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、駐車場特会繰入金は「駐車場事業特別会計繰入金」をいう。

収入済額は前年度に比べ8.2%、29億6,633万円の増加となっている。

(ア) 繰入金は27億5,587万円減少している。これは各会計において償還額が減少したことによるものである。

(イ) 市債は57億2,220万円増加している。これは主に給食センター整備や富士森公園陸上競技場改修に伴う教育債、マルベリーブリッジ西側延伸工事や市営住宅泉町団地の建替に伴う土木債、臨時財政対策債が増加したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	45,463,414	38,259,839	7,203,575
支 出 済 額 (B)	39,250,529	36,284,199	2,966,330
執 行 率 (B/A)	86.3	94.8	△ 8.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	4,635,400	667,500	3,967,900
不 用 額 (A-B-C)	1,577,485	1,308,140	269,345

予算現額454億6,341万円に対し、支出済額は392億5,053万円となっており、執行率は86.3%で、前年度を8.5ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額			
繰 出 金	25,909,500	19,701,600	76.0	1,572,500	13,979,400	5,722,200	40.9
公 債 費	19,553,914	19,548,929	100.0	4,985	22,304,799	△ 2,755,870	△ 12.4
合 計	45,463,414	39,250,529	86.3	1,577,485	36,284,199	2,966,330	8.2

(注) 令和元年度(2019年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。
・繰出金：4,635,400千円(一般会計への繰出金)。

支出済額は前年度に比べ8.2%、29億6,633万円の増加となっている。

(9) 給与及び公共料金特別会計

本会計は、各会計の一般職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与費及び公共料金費を再計上して経理し、年度末に各会計の該当科目に振り替えている。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	31,921,581	31,988,122	△ 66,541	△ 0.2
歳 出 総 額	31,921,581	31,988,122	△ 66,541	△ 0.2
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも319億2,158万円で、前年度に比べ0.2%、6,654万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)	
予 算 現 額 (A)	32,601,685	32,523,411	78,274	
調 定 額 (B)	31,921,581	31,988,122	△ 66,541	
収 入 済 額 (C)	31,921,581	31,988,122	△ 66,541	
収 入 率	(C/A)	97.9	98.4	△ 0.5
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額326億169万円に対し、収入済額は調定額と同額の319億2,158万円となっており、予算現額に対する収入率は97.9%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
給 与 振 替 収 入	29,918,118	29,537,492	29,537,492	98.7	29,543,212	△ 5,720	△ 0.0
公共料金振替収入	2,683,567	2,384,089	2,384,089	88.8	2,444,910	△ 60,821	△ 2.5
合 計	32,601,685	31,921,581	31,921,581	97.9	31,988,122	△ 66,541	△ 0.2

収入済額は前年度に比べ0.2%、6,654万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減 (R1-H30)
予 算 現 額 (A)	32,601,685	32,523,411	78,274
支 出 済 額 (B)	31,921,581	31,988,122	△ 66,541
執 行 率 (B/A)	97.9	98.4	△ 0.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	25,967	△ 25,967
不 用 額 (A-B-C)	680,104	509,322	170,782

予算現額326億169万円に対し、支出済額は319億2,158万円となっており、執行率は97.9%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和元年度 (2019)				平成30年度 (2018) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
給 与 費 (a)	29,918,118	29,537,492	98.7	380,626	29,543,212	△ 5,720	△ 0.0
（ 職 員 費 ）	26,393,488	26,219,953	99.3	173,535	26,311,691	△ 91,738	△ 0.3
（ 嘱 託 員 費 ）	2,127,530	2,064,541	97.0	62,989	2,032,023	32,518	1.6
（ 臨 時 職 員 費 ）	1,397,100	1,252,998	89.7	144,102	1,199,498	53,500	4.5
公共料金費 (b)	2,683,567	2,384,089	88.8	299,478	2,444,910	△ 60,821	△ 2.5
（ 電 気 使 用 料 ）	1,186,862	1,043,053	87.9	143,809	1,124,336	△ 81,283	△ 7.2
（ ガ ス 使 用 料 ）	224,424	195,547	87.1	28,877	199,980	△ 4,433	△ 2.2
（ 水 道 等 使 用 料 ）	408,211	369,393	90.5	38,818	396,247	△ 26,854	△ 6.8
（ 下 水 道 使 用 料 ）	264,412	240,257	90.9	24,155	251,000	△ 10,743	△ 4.3
（ 電 話 料 ）	172,609	166,442	96.4	6,167	156,005	10,437	6.7
（ 郵 便 後 納 料 ）	427,049	369,397	86.5	57,652	317,342	52,055	16.4
合 計 (a+b)	32,601,685	31,921,581	97.9	680,104	31,988,122	△ 66,541	△ 0.2

支出済額は前年度に比べ0.2%、6,654万円の減少となっている。これは主に公共料金費において、国民健康保険証送付の実績により郵便後納料が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策における小学校の臨時休校に伴う学校給食の中止等により水道使用料が減少し、また、小中学校において、夏季の空調需要の減少により電気使用料が減少したことによるものである。

4 財産に関する調書

令和2年（2020年）3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

区 分	平成30年度末 (2018) 現在高	令和元年度中(2019) 増減高		令和元年度末 (2019) 現在高
		増	減	
行政財産	9,838,065.26	23,951.09	4,695.53	9,857,320.82
普通財産	246,709.01	2,404.64	2,773.76	246,339.89
合 計	10,084,774.27	26,355.73	7,469.29	10,103,660.71

当年度末現在高は1,010万3,661平方メートルであり、前年度に比べ1万8,886平方メートルの増加となっている。

行政財産の増加の主な要因は、国指定史跡八王子城跡整備のための土地の取得及び寄附によるものである。

(2) 建物

区 分		平成30年度末 (2018) 現在高	令和元年度中(2019) 増減高		令和元年度末 (2019) 現在高
			増	減	
行政財産	木造	15,491.33	5,754.24	211.36	21,034.21
	非木造	1,097,978.52	6,119.86	4,528.69	1,099,569.69
	計	1,113,469.85	11,874.10	4,740.05	1,120,603.90
普通財産	木造	1,408.74	206.53	80.53	1,534.74
	非木造	14,358.13	2,533.67	2,533.67	14,358.13
	計	15,766.87	2,740.20	2,614.20	15,892.87
合 計		1,129,236.72	14,614.30	7,354.25	1,136,496.77

当年度末現在高は113万6,497平方メートルであり、前年度に比べ7,260平方メートルの増加となっている。

行政財産の増加の主な要因は、市営住宅泉町団地、学校給食センター元八王子及び南大沢の新築工事によるものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分	平成30年度末 (2018) 現在高	令和元年度中 (2019) 増減高		令和元年度末 (2019) 現在高
		増	減	
山 林 (立 木) (m ³)	2,784.43	38.98	0.00	2,823.41
用 益 物 権 (m ³)	797,596.95	0.00	0.00	797,596.95
無体財産権 (件)	著作権	5	0	5
	商標権	1	0	1
有 価 証 券 (円)	47,900,000	0	27,900,000	20,000,000
出 資 に よ る 権 利 (円)	1,159,934,000	24,854,250	0	1,184,788,250
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) (賃 貸 型 土 地 信 託)	1	0	0	1

有価証券及び出資による権利における増減は、株式会社ジェイコム八王子が株式会社ジェイコム東京と合併したため、区分の変更及び保有株式数の変更により生じたものである。

(4) 物 品

区 分	平成30年度末 (2018) 現在高	令和元年度中 (2019) 増減高		(単位 点) 令和元年度末 (2019) 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,252	73	29	1,296

当年度末現在高は1,296点であり、前年度に比べ44点の増加となっている。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 給食センター配送車両 6台
- ・ 消防ポンプ自動車 4台
- ・ 起震車 1台

減少したもののうち、廃棄又は売却による主なものは、次のとおりである。

- ・ 小型動力ポンプ付積載車 5台
- ・ 起震車 1台
- ・ 水槽付消防ポンプ自動車 1台

(5) 債 権

区 分	平成30年度末 (2018) 現在高	令和元年度中(2019) 増減高		令和元年度末 (2019) 現在高
		増	減	
多摩都市モノレール(株)貸付金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
災害援護資金貸付金	-	11,400,000	0	11,400,000
母子・父子福祉資金貸付金	925,363,692	112,576,000	111,480,565	926,459,127
下水道事業受益者負担金	2,061,600	430,400	812,400	1,679,600
打越土地区画整理事業 換地清算金	614,381	0	322,642	291,739
施設等借上敷金・保証金	2,047,257,415	504,000	0	2,047,761,415
合 計	4,475,297,088	124,910,400	112,615,607	4,487,591,881

当年度末現在高は44億8,759万円であり、前年度に比べ1,229万円の増加となっている。増加の主な要因は次のとおりである。

ア 災害援護資金貸付金については、令和元年東日本台風により一定以上の被害を受けた被災世帯に対し災害援護資金の貸付けを実施したことにより皆増している。

イ 母子・父子福祉資金貸付金については、貸付事業において、貸付金の前年度末現在高に対して、当年度貸付額が1億1,258万円、当年度償還額が1億1,148万円であったことから110万円増加している。

ウ 施設等借上敷金・保証金は50万円増加している。これは、第十小学童保育所第四クラブ新設のための建物借上げによるものである。

(6) 基金

(単位 円)

区 分		平成30年度末 (2018) 現在高	令和元年度中 (2019) 増減高		令和元年度末 (2019) 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	山林 (㎡)	621,845.73	0.00	0.00	621,845.73
	立木 (㎡)	8,647.99	121.08	0.00	8,769.07
	現 金	11,440,592,265	1,218,220,038	1,000,000,000	11,658,812,303
減 債 基 金		3,737,822	1,049	0	3,738,871
外国人留学生奨学基金		64,008,152	19,372	101,772	63,925,752
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税 八王子応援基金		6,216,043	49,880,647	0	56,096,690
公共施設整備保全基金		6,168,404,346	1,188,223,244	800,000,000	6,556,627,590
社 会 福 祉 基 金		288,645,588	197,285	54,700,000	234,142,873
子ども・若者基金		-	450,500,000	0	450,500,000
企業立地支援奨励金 交付準備基金		626,915,018	278,711,600	316,587,900	589,038,718
八王子駅周辺整備基金		3,408,718,345	900,159	0	3,409,618,504
高尾駅周辺整備基金		2,208,826,576	3,027,750	0	2,211,854,326
みどりの保全基金		105,574,118	50,549,778	0	156,123,896
育 英 基 金		40,187,491	11,270	11,270	40,187,491
青少年海外派遣基金		34,025,720	10,297	6,508,957	27,527,060
ス ポ ー ツ 推 進 基 金		51,600,189	23,898,625	20,000,000	55,498,814
介護給付費準備基金		3,774,622,453	123,311,537	0	3,897,933,990
下 水 道 事 業 基 金		-	350,155,993	0	350,155,993
合 計		28,222,074,304	3,737,618,644	2,197,909,899	29,761,783,049

(注) 1 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

2 基金の令和元年度末(2019年度末)現在高は、出納整理期間中の増減を含まない。

当年度末現在高は297億6,178万円であり、前年度に比べ15億3,971万円の増加となっている。

当年度は、新たに子ども・若者基金及び下水道事業基金を設置したことにより、それぞれ4億5,050万円、3億5,016万円皆増している。

上記以外の主な基金の増減は、公共施設整備保全基金への一般財源からの積立てによる増加と心身障害者通所施設等整備のための社会福祉基金の取崩しによる減少である。

(参考資料)

1. 東京都26市の令和元年度(2019年度)普通会計決算状況

2. 首都圏の主な中核市8市の令和元年度(2019年度)普通会計決算状況

【 中 核 市 】 宇都宮・前橋・高崎・川越・川口・越谷・柏・横須賀

1. 東京都26市の令和元年度(2019年度)普通会計決算状況

市名	市町村類型	人口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)
八王子	中核市	562,480	80,322,494	75,199,733	108,326,054
立川	Ⅳ-3	184,090	27,356,118	31,668,694	41,166,136
武蔵野	Ⅲ-3	146,871	20,630,891	31,322,657	41,610,881
三鷹	Ⅳ-1	188,461	25,925,694	30,465,116	39,929,420
青梅	Ⅲ-3	133,032	19,901,990	16,707,179	26,543,446
府中	Ⅳ-3	260,232	34,624,871	42,357,461	54,980,877
昭島	Ⅲ-3	113,397	16,494,610	16,198,999	21,639,380
調布	Ⅳ-1	237,054	30,452,721	34,954,763	45,484,118
町田	Ⅳ-3	428,821	59,001,897	56,843,395	79,102,926
小金井	Ⅲ-3	122,306	16,824,453	17,334,304	22,523,957
小平	Ⅳ-3	194,869	26,604,831	25,860,146	35,278,571
日野	Ⅳ-3	186,346	26,027,980	25,011,650	34,622,858
東村山	Ⅲ-3	151,255	22,032,220	17,628,050	28,964,861
国分寺	Ⅲ-3	125,170	17,795,505	18,735,177	24,455,212
国立	Ⅱ-3	76,280	11,756,458	11,769,896	15,447,887
福生	Ⅱ-3	57,617	8,943,536	6,831,324	11,634,980
狛江	Ⅱ-1	83,257	11,810,951	10,396,023	15,527,999
東大和	Ⅱ-3	85,301	12,749,522	10,753,818	17,000,011
清瀬	Ⅱ-3	74,636	12,189,924	8,250,525	15,370,992
東久留米	Ⅲ-3	116,916	17,062,546	14,195,736	22,592,602
武蔵村山	Ⅱ-1	72,382	10,563,136	8,623,979	13,901,909
多摩	Ⅲ-3	148,823	20,695,800	23,878,697	30,994,502
稲城	Ⅱ-3	91,540	13,185,434	12,612,168	17,574,142
羽村	Ⅱ-2	55,354	8,555,138	8,414,224	11,267,181
あきる野	Ⅱ-3	80,667	12,972,540	9,223,431	16,561,478
西東京	Ⅳ-3	205,125	28,980,802	26,200,518	38,730,287

2. 首都圏の主な中核市8市の令和元年度(2019年度)普通会計決算状況

市名	市町村類型	人口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)
宇都宮	中核市	521,754	77,376,541	76,276,433	102,021,064
前橋	中核市	336,115	56,766,336	46,213,733	75,828,522
高崎	中核市	373,114	61,429,071	52,370,495	82,933,122
川越	中核市	353,301	48,253,102	46,849,373	64,006,993
川口	中核市	607,105	80,320,703	77,434,988	107,345,515
越谷	中核市	344,528	45,197,481	41,909,986	60,718,175
柏	中核市	424,920	58,923,898	56,397,173	78,762,264
横須賀	中核市	401,050	62,290,527	49,938,759	82,779,959

※ 人口は、住民基本台帳に登録されている令和2年(2020年)1月1日現在のものである。

※ 数値は、令和2年(2020年)8月20日現在で確認できたものを用いた。

	財政力指数 (H29~R1平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市名
						市民1人当たり(円)		
	0.943	1.5	92.8	5,037,593	134,392,286	238,928	6,500,000	八王子
	1.166	10.5	91.0	0	23,523,599	127,783	0	立川
	1.515	6.7	84.3	0	13,238,664	90,138	0	武蔵野
	1.171	2.8	89.8	0	36,308,947	192,660	0	三鷹
	0.860	2.7	108.5	3,177,283	33,630,061	252,797	2,041,851	青梅
	1.213	4.6	87.0	0	40,437,749	155,391	0	府中
	0.977	6.1	95.8	343,595	19,601,394	172,856	445,200	昭島
	1.181	6.1	89.7	0	40,728,633	171,812	0	調布
	0.970	5.7	97.6	2,106,539	79,949,601	186,440	3,472,000	町田
	1.035	9.9	95.6	0	20,635,629	168,721	0	小金井
	0.973	6.0	96.7	721,254	25,561,976	131,175	1,121,562	小平
	0.968	5.6	99.0	993,407	35,893,789	192,619	1,433,982	日野
	0.808	6.7	104.2	4,384,766	40,497,643	267,744	2,057,176	東村山
	1.031	5.3	94.5	0	19,779,353	158,020	0	国分寺
	1.012	2.4	100.2	0	13,082,483	171,506	0	国立
	0.770	5.8	94.9	2,130,914	6,994,316	121,393	500,000	福生
	0.883	5.8	97.4	1,137,729	19,341,173	232,307	749,000	狛江
	0.851	8.1	103.9	2,008,994	20,480,369	240,095	1,200,550	東大和
	0.682	4.4	101.0	3,928,663	19,886,029	266,440	908,000	清瀬
	0.837	7.6	100.4	2,851,783	24,917,108	213,120	1,522,524	東久留米
	0.827	5.8	102.0	1,929,854	14,705,693	203,168	966,000	武蔵村山
	1.139	4.2	90.6	0	14,079,191	94,604	0	多摩
	0.957	5.5	94.6	561,653	24,026,219	262,467	669,790	稲城
	0.986	6.2	105.3	133,379	10,247,850	185,133	298,900	羽村
	0.724	3.7	106.2	3,736,607	24,876,294	308,383	1,083,728	あきる野
	0.905	3.6	100.5	2,710,179	54,806,055	267,184	2,133,161	西東京

	財政力指数 (H29~R1平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市名
						市民1人当たり(円)		
	0.988	1.3	94.0	2,544,865	108,885,708	208,692	892,400	宇都宮
	0.821	2.8	97.9	11,760,878	154,018,530	458,232	4,553,600	前橋
	0.857	4.4	95.6	11,521,310	152,950,244	409,929	3,896,800	高崎
	0.975	5.2	99.8	1,361,232	100,526,746	284,536	2,316,900	川越
	0.966	7.0	95.4	3,812,165	168,345,471	277,292	3,836,978	川口
	0.932	8.7	91.0	3,266,091	77,857,977	225,984	3,686,600	越谷
	0.960	5.1	91.2	2,768,956	89,230,562	209,994	3,100,000	柏
	0.817	3.4	102.4	12,294,837	186,196,465	464,272	6,542,900	横須賀

1. 東京都26市の令和元年度(2019年度)普通会計決算状況

市名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
		市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)
八王子	23,256,120	41,346	91,630,705	162,905	43.7	98.7
立川	25,698,509	139,598	40,705,451	221,117	50.5	98.4
武蔵野	45,073,110	306,889	41,681,026	283,793	58.4	99.1
三鷹	14,266,775	75,701	38,511,695	204,348	52.7	98.3
青梅	6,771,540	50,902	19,735,461	148,351	38.1	97.9
府中	56,514,483	217,170	52,773,925	202,796	50.0	98.3
昭島	12,089,130	106,609	19,839,585	174,957	42.6	98.6
調布	18,165,522	76,630	48,605,950	205,042	50.4	98.9
町田	19,066,874	44,463	68,973,730	160,845	43.3	99.2
小金井	8,457,153	69,147	21,867,722	178,795	46.5	99.3
小平	11,065,149	56,783	31,886,129	163,629	47.1	98.5
日野	12,399,291	66,539	31,113,518	166,966	42.3	98.9
東村山	9,327,184	61,665	21,012,129	138,919	36.9	98.3
国分寺	12,257,738	97,929	23,863,890	190,652	49.1	98.9
国立	5,707,607	74,824	15,112,107	198,114	49.3	99.6
福生	7,843,810	136,137	8,084,475	140,314	31.9	97.6
狛江	4,536,801	54,492	12,879,898	154,700	43.1	99.4
東大和	5,180,195	60,728	12,853,856	150,688	38.5	98.3
清瀬	4,543,176	60,871	9,677,220	129,659	30.5	98.1
東久留米	5,759,540	49,262	17,213,914	147,233	38.8	98.3
武蔵村山	4,768,676	65,882	10,439,592	144,229	36.0	98.0
多摩	18,697,549	125,636	29,148,873	195,863	50.7	98.3
稲城	5,458,582	59,631	15,691,691	171,419	46.1	99.1
羽村	1,671,548	30,197	10,452,235	188,825	45.1	97.5
あきる野	3,041,614	37,706	10,825,007	134,194	34.3	98.6
西東京	8,182,253	39,889	32,727,298	159,548	45.3	98.7

2. 首都圏の主な中核市8市の令和元年度(2019年度)普通会計決算状況

市名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
		市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)
宇都宮	38,539,692	73,866	93,075,369	178,389	41.7	97.8
前橋	9,153,724	27,234	54,152,389	161,113	38.2	98.8
高崎	10,889,313	29,185	62,539,353	167,615	37.1	98.4
川越	6,684,630	18,920	57,888,269	163,850	51.4	96.8
川口	44,496,962	73,294	97,414,545	160,457	45.6	97.2
越谷	10,131,019	29,406	49,566,290	143,867	45.9	97.3
柏	35,668,661	83,942	68,620,452	161,490	51.5	97.1
横須賀	13,173,447	32,847	59,914,803	149,395	36.5	96.7



令和元年度(2019年度) 決算審査意見書

令和2年(2020年)8月

発行 八王子市 監査事務局

東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話 042(620)7320(直通)